

第1編 平成28年度地方公営企業決算の概要

第1章 総論

第1節 事業数

平成28年度末における本県の普通地方公共団体の数は54団体である。また、地方公営企業を経営している団体数は54団体であり、その内訳は1指定都市、53市町村となっている。

これらの団体が経営している平成28年度末における地方公営企業の実業数は185事業（法適用企業84事業、法非適用企業101事業）で、前年度末に比べ1事業、0.5%減少（法適用企業1事業、1.2%減少、法非適用企業、増減なし）している。

事業数を事業別にみると、下水道事業が68事業で最も多く全体の36.8%を占めており、次いで水道事業（上水道事業及び簡易水道事業をいう。以下同じ。）46事業（全体の24.9%）、病院事業19事業（同10.3%）となっている。（第1表、第2表、第1図）

平成28年度末と平成7年度末の実業数を比較してみると、平成12年度から新たに調査対象となった介護サービス事業を除き増加を示しているのは、平成25年度に調査対象事業が新たに確認された駐車場整備事業で5事業、次いで普及率向上のため整備促進を図っている下水道事業で4事業となっている。一方、減少を示しているのは、平成12年度に調査対象の適正化を図ったことにより減少した観光施設事業のほかは、市町村合併等により上水道事業で12事業等となっている。（第1表、第2図）

第1表 地方公営企業の事業数

(単位:事業)

事業	年度	平成	12	17	24	25	26	27	28	(B)の 構成比 (%)	対前年度比較 (B)-(A) (C)	増減率 (C)/(A) (%)
		7						(A)	(B)			
水道		58	58	48	46	46	46	46	46	24.9	-	-
うち	上水道	56	56	45	44	44	44	44	44	23.8	-	-
	簡易水道	2	2	3	2	2	2	2	2	1.1	-	-
電気		2	4	5	-	1	1	1	1	0.5	-	-
ガス		7	7	7	6	6	6	6	6	3.2	-	-
病院		22	22	22	20	20	20	20	19	10.3	△ 1	△ 5.0
下水道		64	74	70	66	66	66	67	68	36.8	1	1.5
市場		8	8	8	7	7	7	7	7	3.8	-	-
と畜場		4	2	2	2	2	2	2	2	1.1	-	-
観光施設		20	12	6	4	4	4	4	4	2.2	-	-
宅地造成		12	12	10	7	5	5	5	5	2.7	-	-
駐車場整備		6	7	6	6	11	11	11	11	5.9	-	-
介護サービス		-	23	19	18	17	17	17	16	8.6	△ 1	△ 5.9
その他		-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		203	229	205	182	185	185	186	185	100.0	△ 1	△ 0.5

(注) 各年度の事業数は、年度末の数値であり、建設中の事業を含む。

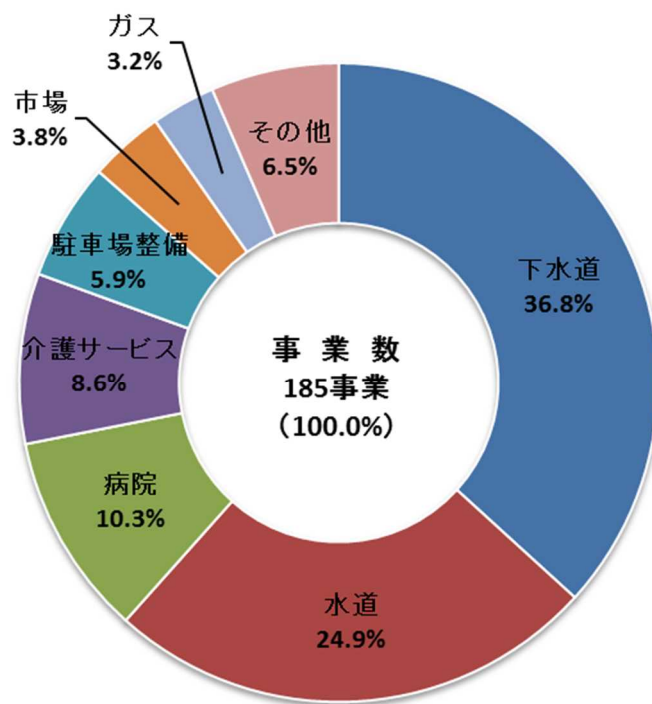
第2表 法適用区分別事業数

(単位:事業)

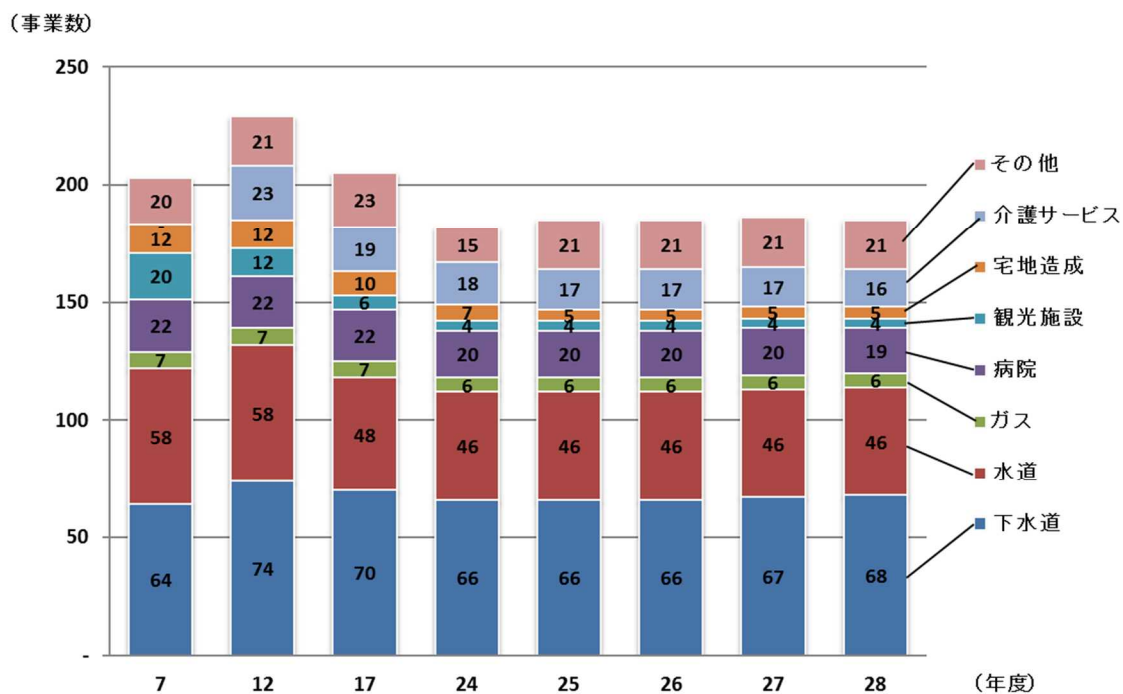
事業	適用区分	法適用企業			法非適用企業			計			法適用 企業の割合 (a)/(b) (%)
		27	28	増減	27	28	増減	27	28	増減	
水道		46	46	-	-	-	-	46	46	-	100.0
うち	上水道	44	44	-	-	-	-	44	44	-	100.0
	簡易水道	2	2	-	-	-	-	2	2	-	100.0
電気		-	-	-	1	1	-	1	1	-	-
ガス		6	6	-	-	-	-	6	6	-	100.0
病院		20	19	△ 1	-	-	-	20	19	△ 1	100.0
下水道		10	10	-	57	58	1	67	68	1	14.7
市場		1	1	-	6	6	-	7	7	-	14.3
と畜場		-	-	-	2	2	-	2	2	-	-
観光施設		1	1	-	3	3	-	4	4	-	25.0
宅地造成		-	-	-	5	5	-	5	5	-	-
駐車場整備		-	-	-	11	11	-	11	11	-	-
介護サービス		1	1	-	16	15	△ 1	17	16	△ 1	6.3
合計		85	84	△ 1	101	101	-	186	185	△ 1	45.4
		(-)	(-)		(-)	(-)		(-)	(-)		

(注) 1. 各年度の事業数は、年度末の数値であり、建設中の事業を含む。
2. ()書はうち建設中の事業数である。

第1図 地方公営企業の事業数の状況



第2図 地方公営企業の事業数の推移



第2節 業務の状況

平成28年度における主要な事業の業務の状況についてみると、次のとおりとなっている。

1 水道事業

水道事業（用水供給事業を除く。）においては、配水能力136万4,193 m^3 /日、導送配水管1万9,167kmを有し、年間3億2,228万5千 m^3 の配水を行っており、前年度（3億2,373万5千 m^3 ）に比べ145万 m^3 、0.4%減少している。また、1日平均配水量は、88万2,972 m^3 となっている。

地方公共団体が経営する水道事業の現在給水人口は、平成28年度末で288万8,987人であり、行政区域内人口（住民基本台帳人口）525万9,380人（平成29年3月31日現在）の54.9%に達している。また、給水人口1人当たり1日平均有収水量は平均で276 l と前年度（276 l ）と同じとなっている。

2 病院事業

病院事業においては、21病院、病床4,496床を有し、年間307万9,052人（外来患者198万9,880人、入院患者108万9,172人）の患者に対して医療を提供しており、前年度（404万9,188人）に比べ患者数は97万136人（外来患者67万9,830人、入院患者29万306人）、24.0%減少している。また、1日平均入院・外来患者数は1万778人となっている。

3 下水道事業

下水道事業においては、処理場の現在晴天時処理能力91万4,274 m^3 /日、下水管布設延長1万7,899kmを有し、年間有収水量（流域下水道分は除く。）は4億5,728万 m^3 となっており、前年度（4億5,241万5千 m^3 ）に比べ486万5千 m^3 、1.1%増加している。

第3節 職員数

平成28年度末において地方公営企業に従事する職員数は、7,814人（法適用企業7,070人、法非適用企業744人）で、前年度末（9,559人）に比べ1,745人（法適用企業で1,650人、法非適用企業で95人減）、18.3%減少している。

職員数を事業別にみると、病院事業が5,664人で最も多く、次いで水道事業が969人（うち上水道事業965人、簡易水道事業4人）、下水道事業が830人となっており、これら3事業で全体の95.5%を占めている。

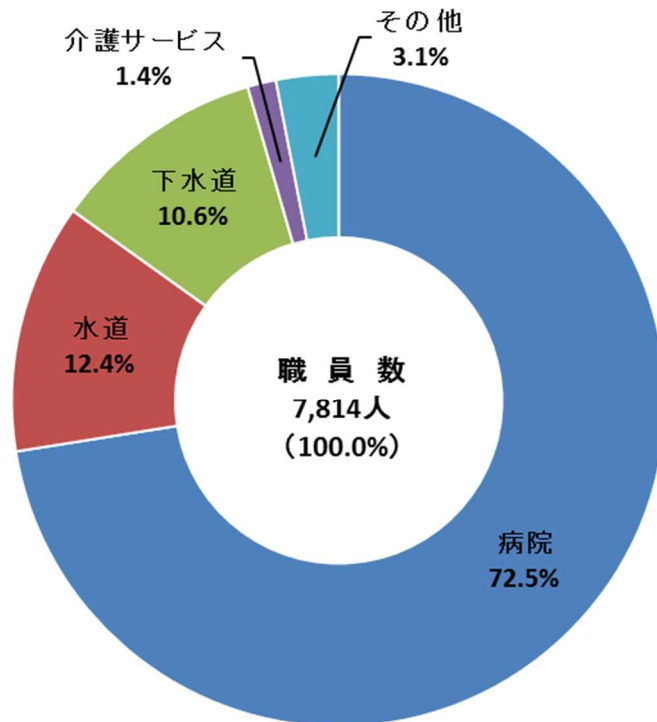
また、行政改革の推進による定員管理の適正化や業務委託の推進、業務の見直し等により、病院事業（対前年度比1,661人、22.7%減）、水道事業（同6人、0.6%減）等の事業において減少している。（第3表、第3図、第4図）

第3表 地方公営企業の職員数の推移

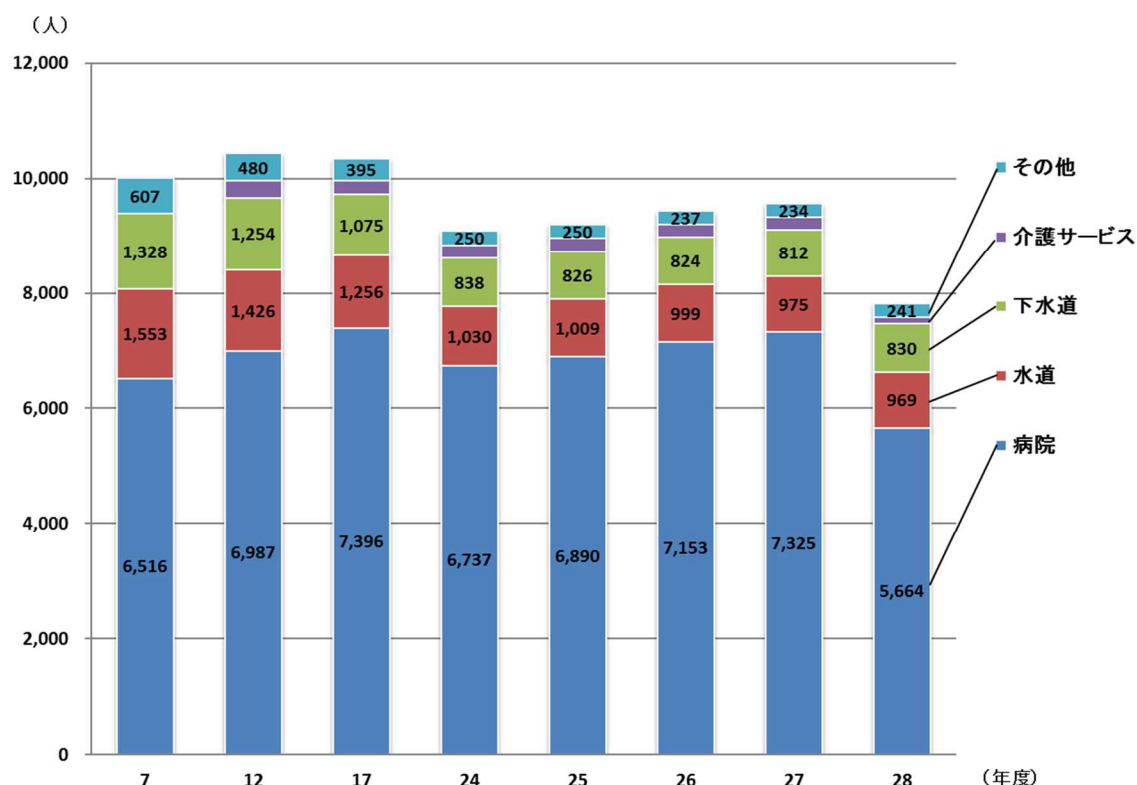
(単位:人)

事業	年度	平成	12	17	24	25	26	27	28	(B)の	対前年度比較	増減率
		7						(A)	(B)	構成比 (%)	(B)-(A) (C)	(C)/(A) (%)
全事業		10,004	10,437	10,351	9,092	9,207	9,433	9,559	7,814	100.0	△ 1,745	△ 18.3
水道		1,553	1,426	1,256	1,030	1,009	999	975	969	12.4	△ 6	△ 0.6
うち	上水道	1,552	1,423	1,248	1,026	1,005	995	971	965	12.3	△ 6	△ 0.6
	簡易水道	1	3	8	4	4	4	4	4	0.1	-	-
電気		2	3	4	-	-	-	-	-	-	-	-
ガス		154	140	133	112	111	108	108	110	1.4	2	1.9
病院		6,516	6,987	7,396	6,737	6,890	7,153	7,325	5,664	72.5	△ 1,661	△ 22.7
下水道		1,328	1,254	1,075	838	826	824	812	830	10.6	18	2.2
市場		123	103	84	62	62	57	54	60	0.8	6	11.1
と畜場		47	15	10	10	9	9	10	9	0.1	△ 1	△ 10.0
観光施設		220	170	72	48	47	43	44	43	0.6	△ 1	△ 2.3
宅地造成		61	49	55	18	20	19	17	18	0.2	1	5.9
駐車場整備		-	-	-	-	1	1	1	1	0.0	-	-
介護サービス		-	290	229	237	232	220	213	110	1.4	△ 103	△ 48.4
その他		-	-	37	-	-	-	-	-	-	-	-
全業内	法適用企業職員	8,620	8,913	9,069	8,122	8,244	8,560	8,720	7,070	90.5	△ 1,650	△ 18.9
事業の訳	法非適用企業職員	1,384	1,524	1,282	970	963	873	839	744	9.5	△ 95	△ 11.3
	損益勘定所属職員					8,644	8,860	9,003	7,255	92.8	△ 1,748	△ 19.4
	資本勘定所属職員					563	573	556	559	7.2	3	0.5

第3図 地方公営企業の職員数の状況



第4図 地方公営企業の職員数の推移



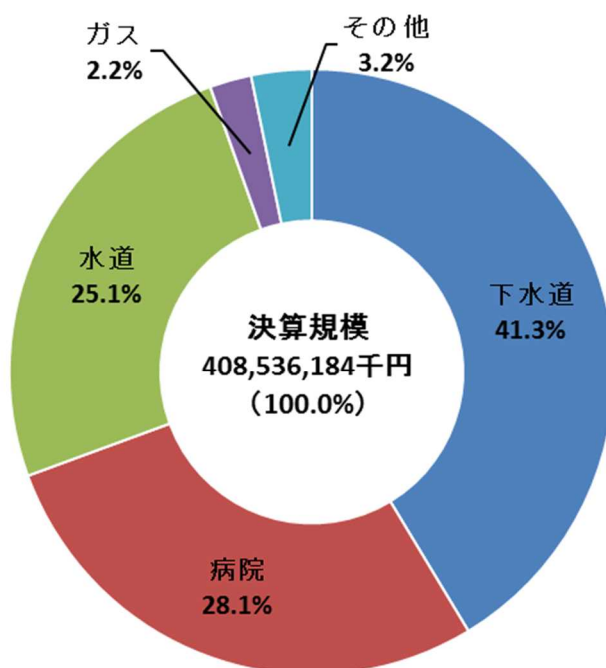
第4節 決算規模

平成28年度の決算規模は4,085億3,618万4千円で、水道事業において建設投資額が減少したこと等により、前年度(4,381億2,276万8千円)に比べ295億8,658万4千円、6.8%減少している。

決算規模が大きい主な事業は、下水道事業が1,688億9,496万6千円(全体の41.3%)で最も大きく、次いで病院事業が1,147億140万2千円(同28.1%)、水道事業が1,026億4,312万7千円(同25.1%)となっており、これら3事業で全体の94.5%を占めている。

前年度に比べ決算規模が増加した事業は3事業あり、下水道事業で22億5,877万8千円(対前年度比1.4%)の増加と最も大きく、次いで水道事業で10億545万5千円(同1.0%)の増加となっている。一方、前年度に比べ決算規模が減少した事業は8事業あり、病院事業で289億4,639万4千円(同20.2%)の減少と最も大きく、次いでガス事業で17億7,381万2千円(同16.3%)の減少となっている。(第4表、第5図)

第5図 地方公営企業の決算規模の状況



第4表 地方公営企業の決算規模の推移

(単位: 千円、%)

事業区分	年度	決算規模					対前年度増減率				伸長指数(23=100)			
		24	25	26	27	28	25	26	27	28	25	26	27	28
水道		108,510,697	105,534,925	110,010,158	101,637,672	102,643,127	△ 2.7	4.2	△ 7.6	1.0	94.3	98.3	90.9	91.8
うち	上水道	108,133,669	105,039,032	109,556,238	101,076,877	102,167,606	△ 2.9	4.3	△ 7.7	1.1	94.2	98.3	90.7	91.6
	簡易水道	377,028	495,893	453,920	560,795	475,521	31.5	△ 8.5	23.5	△ 15.2	135.8	124.3	153.6	130.3
電気		-	620,492	670,699	457,957	278,007	皆増	8.1	△ 31.7	△ 39.3	-	-	-	-
ガス		10,628,569	11,060,930	15,282,312	10,889,162	9,115,350	4.1	38.2	△ 28.7	△ 16.3	108.6	150.0	106.9	89.5
病院		133,208,194	138,544,658	138,883,171	143,647,796	114,701,402	4.0	0.2	3.4	△ 20.2	103.7	103.9	107.5	85.8
下水道		161,469,332	168,871,774	175,178,465	166,636,188	168,894,966	4.6	3.7	△ 4.9	1.4	104.0	107.9	102.6	104.0
市場		3,054,720	3,131,645	3,327,422	3,199,637	3,707,994	2.5	6.3	△ 3.8	15.9	102.6	109.0	104.8	121.5
と畜場		339,681	384,225	331,085	319,933	286,549	13.1	△ 13.8	△ 3.4	△ 10.4	118.8	102.4	99.0	88.6
観光施設		1,240,780	1,246,791	1,288,496	2,567,086	1,570,467	0.5	3.3	99.2	△ 38.8	82.7	85.5	170.3	104.2
宅地造成		5,009,563	7,263,654	3,810,561	3,927,612	3,581,556	45.0	△ 47.5	3.1	△ 8.8	174.1	91.3	94.1	85.9
駐車場整備		596,692	919,832	825,801	816,317	751,021	54.2	△ 10.2	△ 1.1	△ 8.0	130.3	117.0	115.7	106.4
介護サービス		4,287,099	4,318,410	4,141,630	4,023,408	3,005,745	0.7	△ 4.1	△ 2.9	△ 25.3	102.8	98.6	95.8	71.6
合計		428,345,327	441,897,336	453,749,800	438,122,768	408,536,184	3.2	2.7	△ 3.4	△ 6.8	102.3	105.0	101.4	94.6

第5節 全体の経営状況

法適用企業と法非適用企業を合わせた収支の状況（建設中のものを除く。）は、黒字事業が160事業（事業数全体の86.5%）で、前年度（165事業）に比べ5事業、3.0%減少しており、黒字額は182億8,635万2千円で、前年度（176億9,555万2千円）に比べ5億9,080万円、3.3%増加している。また、赤字事業は25事業（事業数全体の13.5%）で、前年度（21事業）に比べ4事業、19.0%増加しており、赤字額は43億9,215万4千円で、前年度（20億7,237万9千円）に比べ23億1,977万5千円、111.9%増加している。

公営企業全体の総収支は138億9,419万8千円の黒字で、前年度（156億2,317万3千円の黒字）に比べ17億2,897万5千円、11.1%減少している。（第5表-1）

前年度に比べ収支が改善した事業は4事業あり、水道事業で15億3,582万4千円（対前年度比14.9%）の改善と最も大きく、次いで下水道事業で2億5,122万3千円（同5.6%）の改善となっている。一方、前年度に比べ収支が悪化した事業は7事業あり、病院事業で35億6,435万4千円（同1,431.0%）の悪化と最も大きく、次いでガス事業で7,868万8千円（同18.1%）の悪化となっている。（第5表-2）

また、主要事業の中で、黒字事業の割合が高いのは、水道事業（全体の95.7%）、下水道事業（同94.1%）であり、最も割合が低いのは、病院事業（同21.1%）となっている。（第5表-3）

第5表-1 全体の経営状況

(単位: 事業、千円)

区分	27 (A)			28 (B)			増減額 (B)-(A)		
	法適用企業	法非適用企業	合計	法適用企業	法非適用企業	合計	法適用企業	法非適用企業	合計
黒字事業数	65 (76.5%)	100 (99.0%)	165 (88.7%)	61 (72.6%)	99 (98.0%)	160 (86.5%)	△ 4	△ 1	△ 5
黒字額	14,814,552	2,881,000	17,695,552	15,442,620	2,843,732	18,286,352	628,068	△ 37,268	590,800
赤字事業数	20 (23.5%)	1 (1.0%)	21 (11.3%)	23 (27.4%)	2 (2.0%)	25 (13.5%)	3	1	4
赤字額	2,064,106	8,273	2,072,379	4,377,965	14,189	4,392,154	2,313,859	5,916	2,319,775
総事業数	85	101	186	84	101	185	△ 1	-	△ 1
収支	12,750,446	2,872,727	15,623,173	11,064,655	2,829,543	13,894,198	△ 1,685,791	△ 43,184	△ 1,728,975

- (注) 1. 事業数は、決算対象事業数(建設中のものを除く。)であり、年度末事業数とは必ずしも一致しない。
 2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあつては純損益、法非適用企業にあつては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。
 3. ()は、総事業数(建設中のものを除く。)に対する割合。

第5表-2 全体の経営状況(事業別総収支額)

(単位: 千円、%)

事業	区分 黒字・赤字の別	法適用企業			法非適用企業			計			
		27 (A)	28 (B)	増減額 (B)-(A)	27 (C)	28 (D)	増減額 (D)-(C)	27 (E)	28 (F)	増減額 (F)-(E)	増減率 [(F)-(E)]/(E)
水	黒字	10,392,362	11,886,675	1,494,313	-	-	-	10,392,362	11,886,675	1,494,313	14.4
	赤字(△)	111,289	69,778	△ 41,511	-	-	-	111,289	69,778	△ 41,511	△ 37.3
	収支	10,281,073	11,816,897	1,535,824	-	-	-	10,281,073	11,816,897	1,535,824	14.9
電	黒字	-	-	-	35,477	28,242	△ 7,235	35,477	28,242	△ 7,235	△ 20.4
	赤字(△)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	収支	-	-	-	35,477	28,242	△ 7,235	35,477	28,242	△ 7,235	△ 20.4
ガ	黒字	434,844	385,564	△ 49,280	-	-	-	434,844	385,564	△ 49,280	△ 11.3
	赤字(△)	-	29,408	29,408	-	-	-	-	29,408	29,408	-
	収支	434,844	356,156	△ 78,688	-	-	-	434,844	356,156	△ 78,688	△ 18.1
病	黒字	1,660,028	409,963	△ 1,250,065	-	-	-	1,660,028	409,963	△ 1,250,065	△ 75.3
	赤字(△)	1,909,113	4,223,402	2,314,289	-	-	-	1,909,113	4,223,402	2,314,289	121.2
	収支	△ 249,085	△ 3,813,439	△ 3,564,354	-	-	-	△ 249,085	△ 3,813,439	△ 3,564,354	△ 1,431.0
下	黒字	2,317,525	2,750,926	433,401	2,231,646	2,038,353	△ 193,293	4,549,171	4,789,279	240,108	5.3
	赤字(△)	40,830	23,799	△ 17,031	8,273	14,189	5,916	49,103	37,988	△ 11,115	△ 22.6
	収支	2,276,695	2,727,127	450,432	2,223,373	2,024,164	△ 199,209	4,500,068	4,751,291	251,223	5.6
市	黒字	9,793	9,492	△ 301	296,180	228,738	△ 67,442	305,973	238,230	△ 67,743	△ 22.1
	赤字(△)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	収支	9,793	9,492	△ 301	296,180	228,738	△ 67,442	305,973	238,230	△ 67,743	△ 22.1
と	黒字	-	-	-	49,731	70,430	20,699	49,731	70,430	20,699	41.6
	赤字(△)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	収支	-	-	-	49,731	70,430	20,699	49,731	70,430	20,699	41.6
観	黒字	-	-	-	1,595	945	△ 650	1,595	945	△ 650	△ 40.8
	赤字(△)	367	1,135	768	-	-	-	367	1,135	768	209.3
	収支	△ 367	△ 1,135	△ 768	1,595	945	△ 650	1,228	△ 190	△ 1,418	△ 115.5
宅	黒字	-	-	-	13,403	249,224	235,821	13,403	249,224	235,821	1,759.5
	赤字(△)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	収支	-	-	-	13,403	249,224	235,821	13,403	249,224	235,821	1,759.5
駐	黒字	-	-	-	171,648	159,284	△ 12,364	171,648	159,284	△ 12,364	△ 7.2
	赤字(△)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	収支	-	-	-	171,648	159,284	△ 12,364	171,648	159,284	△ 12,364	△ 7.2
介	黒字	-	-	-	81,320	68,516	△ 12,804	81,320	68,516	△ 12,804	△ 15.7
	赤字(△)	2,507	30,443	27,936	-	-	-	2,507	30,443	27,936	1,114.3
	収支	△ 2,507	△ 30,443	△ 27,936	81,320	68,516	△ 12,804	78,813	38,073	△ 40,740	△ 51.7
合	黒字	14,814,552	15,442,620	628,068	2,881,000	2,843,732	△ 37,268	17,695,552	18,286,352	590,800	3.3
	赤字(△)	2,064,106	4,377,965	2,313,859	8,273	14,189	5,916	2,072,379	4,392,154	2,319,775	111.9
	収支	12,750,446	11,064,655	△ 1,685,791	2,872,727	2,829,543	△ 43,184	15,623,173	13,894,198	△ 1,728,975	△ 11.1

(注) 総収支額は、法適用企業にあつては純損益、法非適用企業にあつては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。

第5表-3 赤字黒字別事業数の推移

事業	区分	24	25	26	27	28	対前年度 比較 (B)-(A)/(C)	増減率 (C)/(A) (%)
		(A)	(B)	(C)	(D)	(E)		
水道黒字	黒字	40 (87.0%)	35 (76.1%)	41 (89.1%)	42 (91.3%)	44 (95.7%)	2	4.8
	赤字(△)	6 (13.0%)	11 (23.9%)	5 (10.9%)	4 (8.7%)	2 (4.3%)	△ 2	△ 50.0
電気黒字	黒字	-	1 (100.0%)	1 (100.0%)	1 (100.0%)	1 (100.0%)	-	-
	赤字(△)	-	- (0.0%)	- (0.0%)	- (0.0%)	- (0.0%)	-	-
ガス黒字	黒字	5 (83.3%)	6 (100.0%)	6 (100.0%)	6 (100.0%)	4 (66.7%)	△ 2	△ 33.3
	赤字(△)	1 (16.7%)	- (0.0%)	- (0.0%)	- (0.0%)	2 (33.3%)	2	-
病院黒字	黒字	16 (80.0%)	12 (60.0%)	10 (50.0%)	8 (40.0%)	4 (21.1%)	△ 4	△ 50.0
	赤字(△)	4 (20.0%)	8 (40.0%)	10 (50.0%)	12 (60.0%)	15 (78.9%)	3	25.0
下水道黒字	黒字	63 (95.5%)	64 (97.0%)	61 (92.4%)	64 (95.5%)	64 (94.1%)	-	-
	赤字(△)	3 (4.5%)	2 (3.0%)	5 (7.6%)	3 (4.5%)	4 (5.9%)	1	33.3
市場黒字	黒字	7 (100.0%)	7 (100.0%)	7 (100.0%)	7 (100.0%)	7 (100.0%)	-	-
	赤字(△)	- (0.0%)	- (0.0%)	- (0.0%)	- (0.0%)	- (0.0%)	-	-
と畜場黒字	黒字	2 (100.0%)	2 (100.0%)	2 (100.0%)	2 (100.0%)	2 (100.0%)	-	-
	赤字(△)	- (0.0%)	- (0.0%)	- (0.0%)	- (0.0%)	- (0.0%)	-	-
観光施設黒字	黒字	3 (75.0%)	3 (75.0%)	3 (75.0%)	3 (75.0%)	3 (75.0%)	-	-
	赤字(△)	1 (25.0%)	1 (25.0%)	1 (25.0%)	1 (25.0%)	1 (25.0%)	-	-
宅地造成黒字	黒字	7 (100.0%)	5 (100.0%)	5 (100.0%)	5 (100.0%)	5 (100.0%)	-	-
	赤字(△)	- (0.0%)	- (0.0%)	- (0.0%)	- (0.0%)	- (0.0%)	-	-
駐車場整備黒字	黒字	6 (100.0%)	11 (100.0%)	11 (100.0%)	11 (100.0%)	11 (100.0%)	-	-
	赤字(△)	- (0.0%)	- (0.0%)	- (0.0%)	- (0.0%)	- (0.0%)	-	-
介護サービス黒字	黒字	18 (100.0%)	17 (100.0%)	15 (88.2%)	16 (94.1%)	15 (93.8%)	△ 1	△ 6.3
	赤字(△)	- (0.0%)	- (0.0%)	2 (11.8%)	1 (5.9%)	1 (6.3%)	-	-
合計	黒字	167 (91.8%)	163 (88.1%)	162 (87.6%)	165 (88.7%)	160 (86.5%)	△ 5	△ 3.0
	赤字(△)	15 (8.2%)	22 (11.9%)	23 (12.4%)	21 (11.3%)	25 (13.5%)	4	19.0

(注) ()書は、事業全体(建設中のものは除く。)に対する比率である。

第6節 料金収入

平成28年度の料金収入は2,280億5,261万9千円で、前年度(2,594億7,429万円)に比べ314億2,167万1千円、12.1%減少している。

料金収入が大きい主な事業は、病院事業が767億9,363万7千円(料金収入全体の33.7%)で最も大きく、次いで水道事業が730億4,194万2千円(同32.0%)、下水道事業が647億8,755万6千円(同28.4%)となっており、これら3事業で全体の94.1%を占めている。

前年度に比べ料金収入が増加した事業は5事業あり、下水道事業で6億6,203万円(対前年度比1.0%)の増加と最も大きく、次いで宅地造成事業で3億8,982万7千円(同67.2%)となっている。一方、前年度に比べ料金収入が減少した事業は6事業あり、病院事業で309億3,775万6千円(同28.7%)の減少と最も大きく、次いでガス事業で8億7,223万円(同10.2%)の減少となっている。

なお、総収益に占める料金収入の割合は71.3%(前年度72.5%)となっており、総収益に占める料金収入の割合が大きい事業は、と畜場事業で99.0%(同98.8%)と最も大きく、次いで電気事業で96.5%(同84.8%)、駐車場整備事業で89.5%(同88.9%)となっている。(第6表)

第6表 地方公営企業の料金収入の状況

(単位:千円、%)

区分	法適用企業			法非適用企業			計			
	27 (A)	28 (B)	増減額 (B)-(A)	27 (C)	28 (D)	増減額 (D)-(C)	27 (E)	28 (F)	増減額 (F)-(E)	増減率 [(F)-(E)]/(E)
事業										
水道	73,206,947 (76.9%)	73,041,942 (76.4%)	△ 165,005	-	-	-	73,206,947 (76.9%)	73,041,942 (76.4%)	△ 165,005	△ 0.2
電気	-	-	-	165,408 (84.8%)	261,237 (96.5%)	95,829	165,408 (84.8%)	261,237 (96.5%)	95,829	57.9
ガス	8,515,316 (87.3%)	7,643,086 (88.3%)	△ 872,230	-	-	-	8,515,316 (87.3%)	7,643,086 (88.3%)	△ 872,230	△ 10.2
病院	107,731,393 (80.1%)	76,793,637 (77.9%)	△ 30,937,756	-	-	-	107,731,393 (80.1%)	76,793,637 (77.9%)	△ 30,937,756	△ 28.7
下水道	24,610,264 (51.0%)	24,782,770 (51.4%)	172,506	39,515,262 (65.0%)	40,004,786 (66.6%)	489,524	64,125,526 (58.8%)	64,787,556 (59.8%)	662,030	1.0
市場	408,107 (55.1%)	414,371 (58.1%)	6,264	1,115,420 (57.2%)	1,109,875 (56.6%)	△ 5,545	1,523,527 (56.6%)	1,524,246 (57.0%)	719	0.0
と畜場	-	-	-	298,529 (98.8%)	288,150 (99.0%)	△ 10,379	298,529 (98.8%)	288,150 (99.0%)	△ 10,379	△ 3.5
観光施設	1,216 (100.0%)	955 (100.0%)	△ 261	223,502 (26.0%)	323,680 (36.0%)	100,178	224,718 (26.1%)	324,635 (36.1%)	99,917	44.5
宅地造成	-	-	-	580,050 (48.8%)	969,877 (62.6%)	389,827	580,050 (48.8%)	969,877 (62.6%)	389,827	67.2
駐車場整備	-	-	-	629,216 (88.9%)	589,658 (89.5%)	△ 39,558	629,216 (88.9%)	589,658 (89.5%)	△ 39,558	△ 6.3
介護サービス	265,692 (96.0%)	232,921 (89.8%)	△ 32,771	2,207,968 (72.1%)	1,595,674 (79.0%)	△ 612,294	2,473,660 (74.1%)	1,828,595 (80.2%)	△ 645,065	△ 26.1
合計	214,738,935 (74.4%)	182,909,682 (72.6%)	△ 31,829,253	44,735,355 (64.8%)	45,142,937 (66.7%)	407,582	259,474,290 (72.5%)	228,052,619 (71.3%)	△ 31,421,671	△ 12.1

(注) ()内の数値は、総収益に占める料金収入比率である。

第7節 企業債

1 企業債発行額

資本的支出に充当された企業債の平成28年度の発行額は579億5,660万円で、前年度(507億2,300万円)に比べ72億3,360万円、14.3%増加している。

企業債発行額の大きい主な事業は、下水道事業が392億5,100万円(全体の67.7%)で最も大きく、次いで病院事業が95億9,520万円(同16.6%)、水道事業が74億6,900万円(同12.9%)となっており、これら3事業で全体の97.2%を占めている。

前年度に比べ企業債発行額が増加した事業は5事業あり、病院事業で40億1,620万円(対前年度比72.0%)の増加と最も大きく、次いで下水道事業で31億4,840万円(同8.7%)の増加となっている。一方、前年度に比べ企業債発行額が減少した事業は4事業あり、観光施設事業で9億5,880万円(同62.7%)の減少と最も大きく、次いで宅地造成事業で4億7,680万円(同67.6%)の減少となっている。(第7表、第6図)

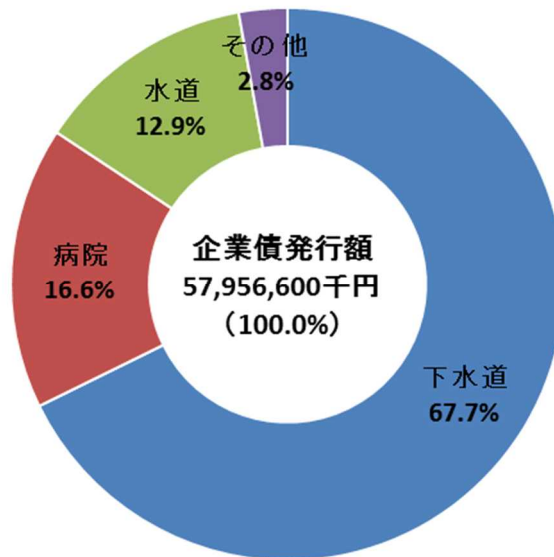
第7表 地方公営企業の企業債発行額の推移

(単位:千円、%)

事業	区分	企業債発行額					対前年度増減率				伸長指数(23=100)			
		24	25	26	27	28	25	26	27	28	25	26	27	28
水道	上水道	8,484,800	7,319,000	8,326,800	6,254,600	7,469,000	△ 13.7	13.8	△ 24.9	19.4	74.0	84.2	63.3	75.6
	簡易水道	-	80,200	38,900	100,500	22,000	皆増	△ 51.5	158.4	△ 78.1	-	-	-	-
ガス	ガス	-	560,500	505,000	128,100	-	皆増	△ 9.9	△ 74.6	皆減	-	-	-	-
	ガス	60,000	55,000	65,000	55,000	45,000	△ 8.3	18.2	△ 15.4	△ 18.2	84.6	100.0	84.6	69.2
病院	病院	2,856,500	5,079,300	1,578,700	5,579,000	9,595,200	77.8	△ 68.9	253.4	72.0	112.9	35.1	124.0	213.2
	水道	31,964,200	39,762,100	35,974,400	36,102,600	39,251,000	24.4	△ 9.5	0.4	8.7	120.7	109.2	109.6	119.2
市場	市場	-	12,000	182,300	341,600	760,800	皆増	1,419.2	87.4	122.7	-	-	-	-
	畜産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
観光施設	観光施設	90,200	109,500	313,600	1,529,000	570,200	21.4	186.4	387.6	△ 62.7	421.2	1,206.2	5,880.8	2,193.1
	住宅地造成	552,000	629,000	663,900	705,200	228,400	13.9	5.5	6.2	△ 67.6	154.5	163.1	173.3	56.1
駐車場整備	駐車場整備	-	64,700	5,600	-	-	皆増	△ 91.3	皆減	-	-	-	-	-
	介護サービス	9,000	64,200	72,900	27,900	37,000	613.3	13.6	△ 61.7	32.6	-	-	-	-
合計		44,016,700	53,655,300	47,688,200	50,723,000	57,956,600	21.9	△ 11.1	6.4	14.3	112.2	99.7	106.1	121.2

(注) 1. 企業債発行額には、前年度同意等債で当年度収入分及び借換債を含み、当年度同意等債(届出地方債を含む)で未収入分は含まない。
2. 「計」については、公的資金補償金免除繰上償還額を含んだ数値である。

第6図 地方公営企業の企業債発行額の状況



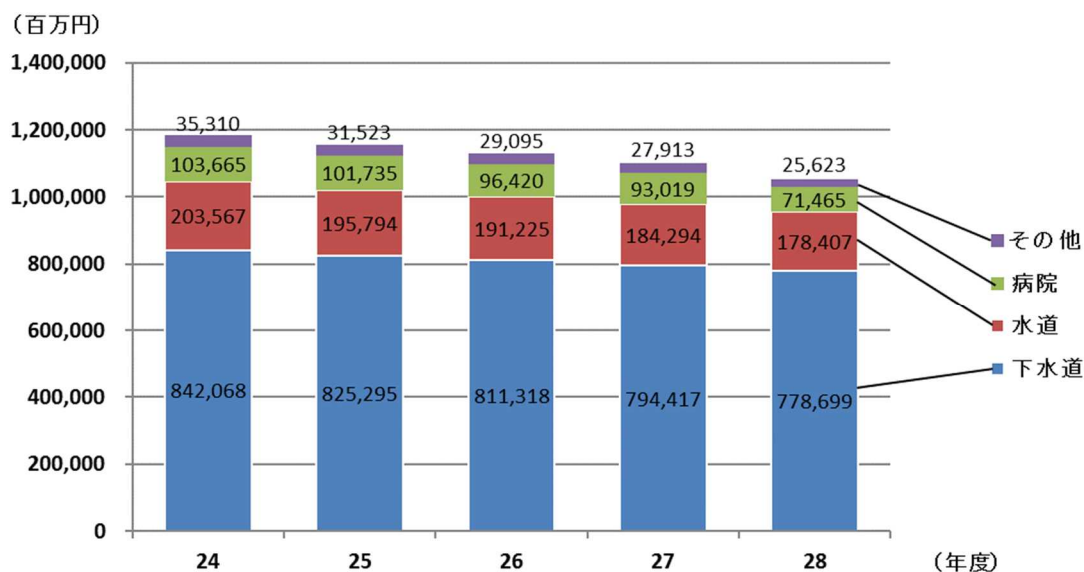
2 企業債現在高

平成28年度末における企業債現在高は1兆541億9,339万3千円で、前年度末(1兆996億4,357万6千円)に比べ454億5,018万3千円、4.1%減少している。

企業債現在高が大きい主な事業は、下水道事業が7,786億9,893万9千円(全体の73.9%)で最も大きく、次いで水道事業が1,784億706万6千円(同16.9%)、病院事業が714億6,454万7千円(同6.8%)となっており、これら3事業で全体の97.6%を占めている。

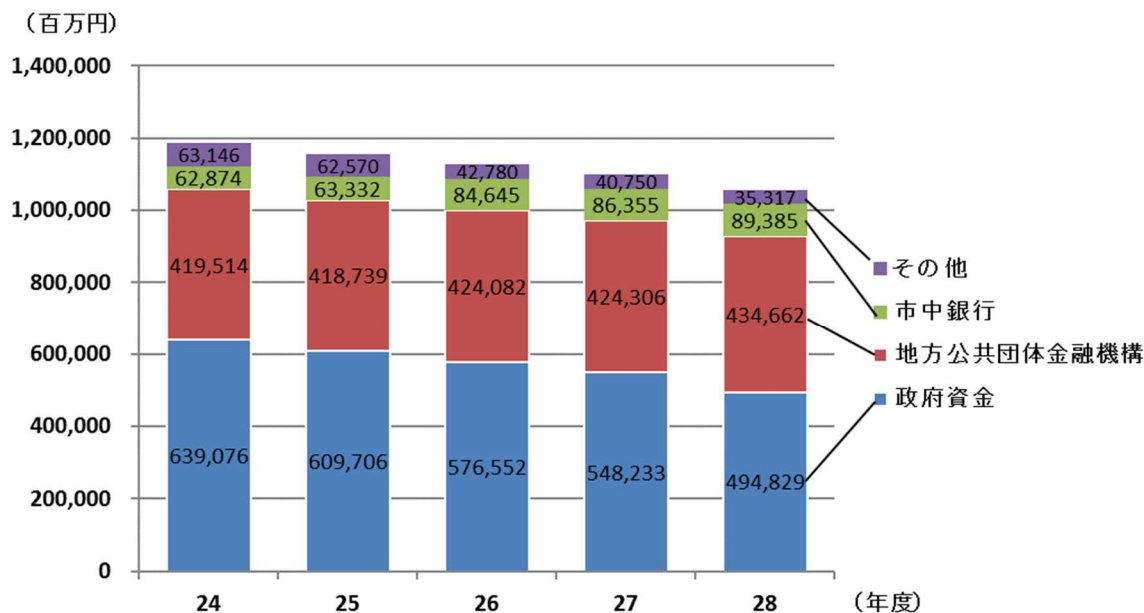
前年度に比べ企業債現在高が減少した主な事業は、病院事業で215億5,490万8千円(対前年度比23.2%)の減少と最も大きく、次いで下水道事業で157億1,762万1千円(同2.0%)の減少となっている。(第7図-1)

第7図-1 企業債事業別現在高の推移



企業債現在高を借入先別にみると、政府資金が4,948億2,943万6千円（全体の46.9%）で最も多く、次いで地方公共団体金融機構が4,346億6,190万5千円（同41.2%）、市中銀行が893億8,490万7千円（同8.5%）等となっている。（第7図-2）

第7図-2 企業債借入先別現在高の推移



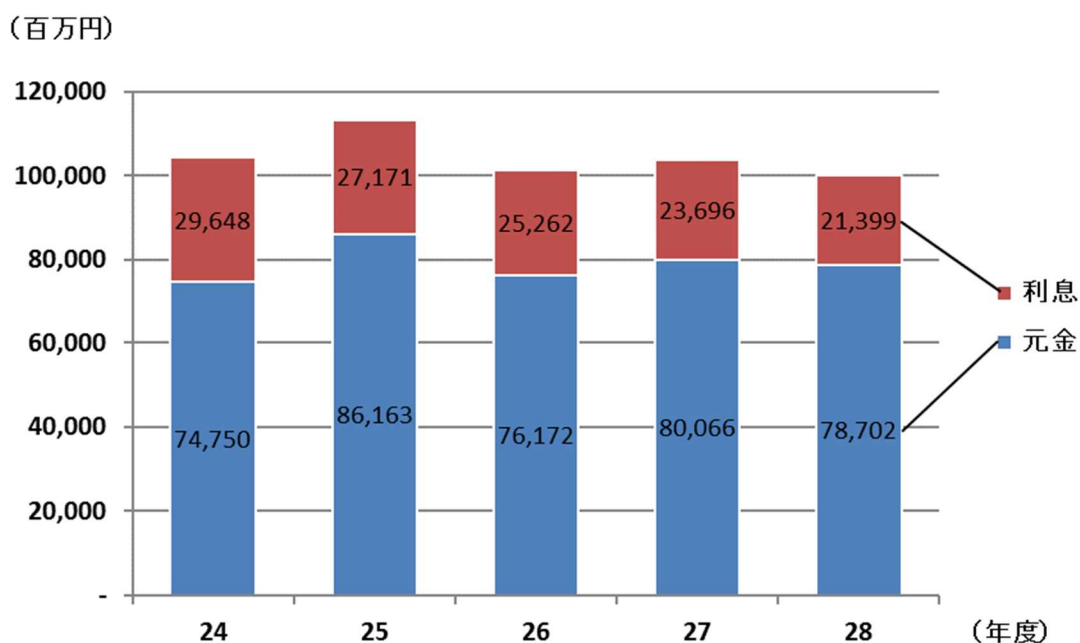
(注) 市中銀行とは、都市銀行、地方銀行及び長期信用銀行である。

3 企業債元利償還金

平成 28 年度における企業債の元利償還金は 1,001 億 85 万 9 千円で、前年度（1,037 億 6,211 万 5 千円）に比べ 36 億 6,125 万 6 千円、3.5%減少している。

なお、元金償還（787 億 185 万 7 千円）は、前年度（800 億 6,602 万 6 千円）に比べ 13 億 6,416 万 9 千円、1.7%減少している。また、利払い（213 億 9,900 万 2 千円）は、前年度（236 億 9,608 万 9 千円）に比べ 22 億 9,708 万 7 千円、9.7%減少している。（第 7 図－ 3）

第 7 図－ 3 企業債元利償還金の推移



第 8 節 他会計繰入金

地方公営企業に対しては地方公営企業法等に基づき他会計からの繰入れが行われており、平成 28 年度の繰入額は 732 億 1,586 万 8 千円で、前年度（737 億 1,554 万 5 千円）に比べ 4 億 9,967 万 7 千円、0.7%減少している。

この内訳をみると、収益的収入への繰入金が 505 億 8,834 万 4 千円、繰入率（収益的収入に対する繰入金の割合）15.8%、資本的収入への繰入金が 226 億 2,752 万 4 千円、繰入率（資本的収入に対する繰入金の割合）22.0%となっており、前年度に比べ収益的収入への繰入れは 21 億 9,010 万 2 千円、4.1%減少しているが、資本的収入への繰入れは 16 億 9,042 万 5 千円、8.1%増加している。

繰入額が大きい主な事業は、下水道事業が 432 億 2,576 万 3 千円（全体の 59.0%）で最も大きく、次いで病院事業が 171 億 6,345 万 8 千円（同 23.4%）、水道事業が 79 億 6,153 万 5 千円（同 10.9%）となっている。

前年度に比べ他会計繰入金が増加した事業は 4 事業であり、水道事業で 8 億 996 万 1 千円（対前年度比 11.3%）の増加となっている。一方、前年度に比べ他会計繰入金が増加した事業は 6 事

業あり、病院事業で12億2,783万6千円（同6.7%）の減少と最も大きく、次いで介護サービス事業で3億5,330万3千円（同25.0%）の減少となっている。

収益的収入への繰入率が高い主な事業は、観光施設事業が48.0%で最も大きく、次いで下水道事業（27.4%）、市場事業（21.0%）となっており、また、資本的収入への繰入率が高い主な事業は、駐車場整備事業が100.0%で最も大きく、次いで介護サービス事業（94.8%）、宅地造成事業（90.6%）となっている。（第8表、第8図）

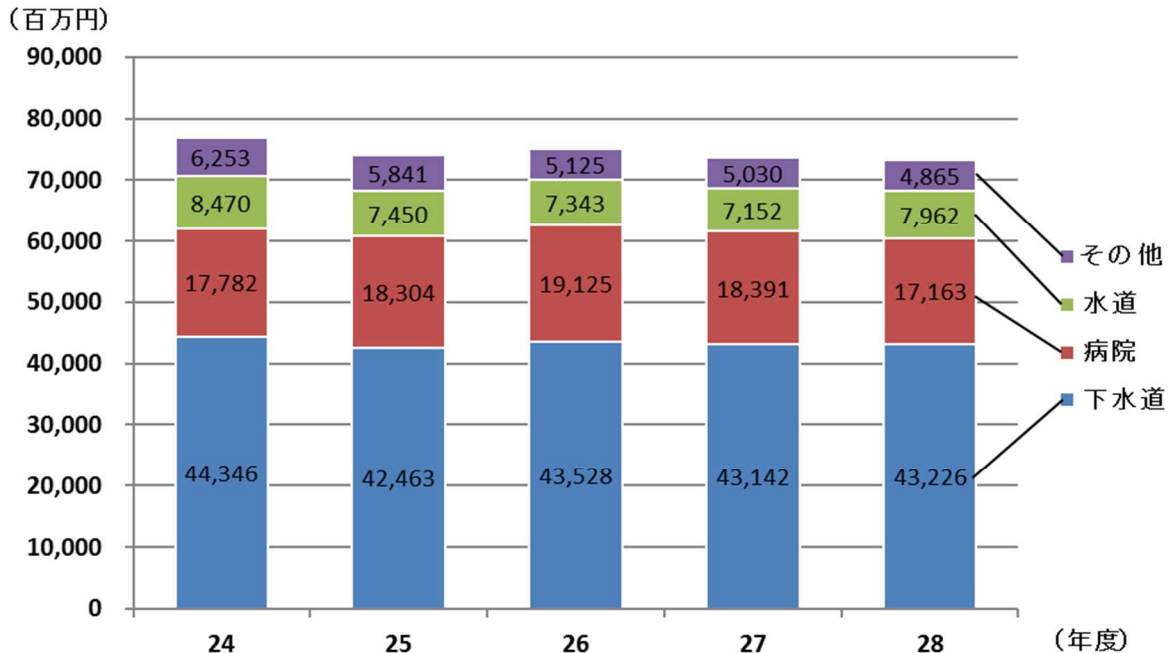
第8表 地方公営企業への他会計繰入金の状況

(単位: 千円、%)

区分	収益的収入への繰入金			資本的収入への繰入金			合計				繰入率			
	増減額 (B)-(A)			増減額 (D)-(C)			増減額 (F)-(E) 増減率 (G)/(E)				収益的収入		資本的収入	
	27 (A)	28 (B)		27 (C)	28 (D)		27 (E)	28 (F)			27	28	27	28
水	5,783,232	5,904,551	121,319	1,368,342	2,056,984	688,642	7,151,574	7,961,535	809,961	11.3	6.1	6.2	12.6	15.8
うち														
上水道	5,499,465	5,626,748	127,283	1,330,574	2,014,336	683,762	6,830,039	7,641,084	811,045	11.9	5.8	5.9	12.4	15.6
簡易水道	283,767	277,803	△ 5,964	37,768	42,648	4,880	321,535	320,451	△ 1,084	△ 0.3	55.3	55.9	27.3	66.0
電	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ガ	1,989	1,684	△ 305	5,000	-	△ 5,000	6,989	1,684	△ 5,305	△ 75.9	0.0	0.0	1.0	-
病	14,705,060	13,544,269	△ 1,160,791	3,686,234	3,619,189	△ 67,045	18,391,294	17,163,458	△ 1,227,836	△ 6.7	10.9	13.7	39.4	25.9
下	30,370,341	29,716,209	△ 654,132	12,771,855	13,509,554	737,699	43,142,196	43,225,763	83,567	0.2	27.9	27.4	19.3	19.2
市	503,730	561,804	58,074	181,498	313,806	132,308	685,228	875,610	190,382	27.8	18.7	21.0	32.0	27.8
と	570	270	△ 300	-	-	-	570	270	△ 300	△ 52.6	0.2	0.1	-	-
観	590,637	431,927	△ 158,710	82,444	86,336	3,892	673,081	518,263	△ 154,818	△ 23.0	68.7	48.0	5.1	13.0
宅	28,966	3,363	△ 25,603	2,025,748	2,240,384	214,636	2,054,714	2,243,747	189,033	9.2	2.4	0.2	74.1	90.6
駐	44,980	45,868	888	154,459	122,513	△ 31,946	199,439	168,381	△ 31,058	△ 15.6	6.4	7.0	99.5	100.0
介	748,941	378,399	△ 370,542	661,519	678,758	17,239	1,410,460	1,057,157	△ 353,303	△ 25.0	22.4	16.6	96.0	94.8
合	52,778,446	50,588,344	△ 2,190,102	20,937,099	22,627,524	1,690,425	73,715,545	73,215,868	△ 499,677	△ 0.7	14.8	15.8	22.6	22.0

(注) 1. 収益的収入への繰入金には、特別利益のうちの他会計繰入金を含んでいる。
 2. 資本的収入への繰入金には、他会計借入金を含んでいる。
 3. 繰入率の収益的収入、資本的収入欄は、それぞれの収入に対する繰入金の割合である。

第8図 他会計繰入金の推移



(注) 数値には、他会計借入金、特別利益のうちの他会計繰入金を含む。

第9節 建設投資及びその財源

1 建設投資

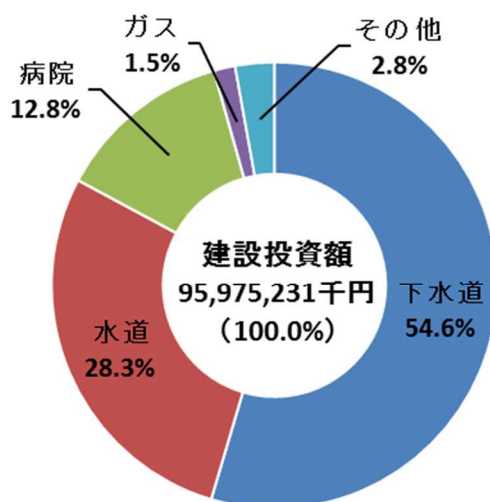
平成28年度の建設投資額は959億7,523万1千円で、前年度(892億1,497万2千円)に比べ67億6,025万9千円、7.6%増加している。

建設投資額が大きい主な事業は、下水道事業が523億8,819万8千円(全体の54.6%)で最も大きく、次いで水道事業が271億1,308万3千円(同28.3%)、病院事業が122億6,450万5千円(同12.8%)となっており、これら3事業で全体の95.6%を占めている。

前年度に比べ建設投資額が増加した事業は6事業あり、病院事業で34億284万3千円(対前年度比38.4%)の増加と最も大きく、次いで水道事業で24億4,915万5千円(同9.9%)の増

加となっている。一方、前年度に比べ建設投資額が減少した事業は5事業あり、観光施設事業で10億4,404万円(同63.6%)の減少と最も大きく、次いで電気事業で3億387万7千円(同皆減)の減少となっている。(第9図-1、第9表)

第9図-1 地方公営企業の建設投資の状況



第9表 地方公営企業の建設投資額の推移

(単位:千円、%)

事業	区分	建設投資額					対前年度増減率				伸長指数(23=100)			
		24	25	26	27	28	25	26	27	28	25	26	27	28
水道	道	27,586,740	25,415,905	28,677,070	24,663,928	27,113,083	△ 7.9	12.8	△ 14.0	9.9	94.4	106.5	91.6	100.7
	上水道	27,574,006	25,320,817	28,628,344	24,537,757	27,075,201	△ 8.2	13.1	△ 14.3	10.3	94.1	106.4	91.2	100.6
	簡易水道	12,734	95,088	48,726	126,171	37,882	646.7	△ 48.8	158.9	△ 70.0	1,384.9	709.7	1,837.6	551.7
電気	ガス	-	620,331	552,374	303,877	-	皆増	△ 11.0	△ 45.0	皆減	-	-	-	-
	電気	1,529,458	1,423,964	1,508,602	1,612,265	1,487,209	△ 6.9	5.9	6.9	△ 7.8	87.7	92.9	99.3	91.6
病院	病院	7,625,808	11,430,432	6,619,561	8,861,662	12,264,505	49.9	△ 42.1	33.9	38.4	117.7	68.2	91.2	126.3
	水道	48,894,830	45,904,380	50,599,905	50,560,885	52,388,198	△ 6.1	10.2	△ 0.1	3.6	99.0	109.2	109.1	113.0
下水	下水道	223,784	279,229	528,264	528,305	1,119,519	24.8	89.2	0.0	111.9	103.7	196.1	196.2	415.7
	畜場	3,573	55,439	19,838	30,783	5,387	1,451.6	△ 64.2	55.2	△ 82.5	3,376.3	1,208.2	1,874.7	328.1
観光施設	観光施設	105,794	115,464	319,550	1,642,612	598,572	9.1	176.8	414.0	△ 63.6	331.0	916.1	4,708.9	1,715.9
	宅地造成	3,216,361	3,188,955	856,316	961,005	922,710	△ 0.9	△ 73.1	12.2	△ 4.0	202.6	54.4	61.1	58.6
駐車場整備	駐車場整備	-	100,323	12,498	1,182	19,467	皆増	△ 87.5	△ 90.5	1,547.0	-	-	-	-
	介護サービス	45,341	73,781	101,382	48,468	56,581	62.7	37.4	△ 52.2	16.7	570.8	784.4	375.0	437.8
合計		89,231,689	88,608,203	89,795,360	89,214,972	95,975,231	△ 0.7	1.3	△ 0.6	7.6	102.4	103.8	103.1	111.0

(注) 建設投資額とは、資本的支出の建設改良費である。

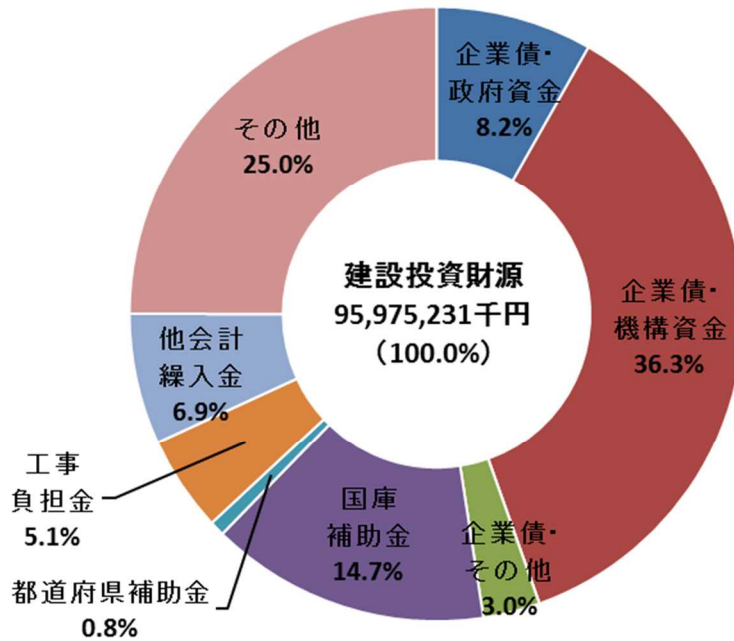
2 財源

平成28年度の建設投資に係る主な財源内訳は、企業債(未収入分を含む。)が456億4,950万円(全体の47.6%)で最も大きく、次いで国庫補助金が141億4,100万5千円(同14.7%)、他会計繰入金が65億9,168万2千円(同6.9%)となっている。

建設投資財源として企業債の額が大きい主な事業は、下水道事業が275億4,280万円(建設投資財源に占める企業債の割合52.6%)で最も大きく、次いで病院事業が95億9,520万円(同78.2%)、水道事業が70億9,850万円(同26.2%)となっている。

また、企業債の資金内訳をみると、地方公共団体金融機構資金が348億6,780万円(企業債全体の76.4%)、次いで政府資金が79億300万円(同17.3%)、その他(市中銀行資金等)が28億7,870万円(同6.3%)となっている。(第9図-2、第10表)

第9図-2 建設投資財源



第10表 建設投資の財源内訳

(単位:千円、%)

事業	項目	建設投資額	財源内訳								
			企業債				その他				
			政府資金	機構資金	その他	計	国庫補助金	都道府県補助金	工事負担金	他会計繰入金	その他(自己資金等)
			[23.8]	[74.0]	[2.2]	(26.2)	(1.6)	(0.1)	(5.4)	(3.9)	(62.8)
水	道	27,113,083	1,692,400	5,251,600	154,500	7,098,500	444,250	28,143	1,469,749	1,056,656	17,015,785
			[23.9]	[73.9]	[2.2]	(26.1)	(1.6)	(0.1)	(5.4)	(3.9)	(62.8)
うち	上水道	27,075,201	1,692,400	5,229,600	154,500	7,076,500	444,250	28,143	1,469,749	1,054,994	17,001,565
	簡易水道	37,882	-	22,000	-	22,000	-	-	-	1,662	14,220
			[-]	[100.0]	[-]	(58.1)	(-)	(-)	(-)	(4.4)	(37.5)
			[-]	[-]	[-]	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
電	気	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
			[-]	[100.0]	[-]	(3.0)	(-)	(-)	(4.2)	(-)	(92.7)
ガ	ス	1,487,209	-	45,000	-	45,000	-	-	62,941	-	1,379,268
			[8.2]	[77.3]	[14.4]	(78.2)	(0.4)	(5.4)	(-)	(1.0)	(15.0)
病	院	12,264,505	788,800	7,420,000	1,386,400	9,595,200	51,700	664,905	-	117,116	1,835,584
			[19.7]	[77.7]	[2.6]	(52.6)	(26.0)	(0.1)	(6.4)	(8.3)	(6.7)
下	水道	52,388,198	5,421,800	21,406,800	714,200	27,542,800	13,621,361	59,380	3,328,765	4,341,635	3,494,257
			[-]	[96.5]	[3.5]	(68.0)	(2.1)	(-)	(-)	(13.0)	(17.0)
市	場	1,119,519	-	734,500	26,300	760,800	23,694	-	-	145,151	189,874
			[-]	[-]	[-]	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(100.0)
と	畜場	5,387	-	-	-	-	-	-	-	-	5,387
			[-]	[-]	[100.0]	(95.3)	(-)	(1.0)	(-)	(2.0)	(1.7)
観	光施設	598,572	-	-	570,200	570,200	-	6,019	-	12,093	10,260
			[-]	[-]	[-]	(-)	(-)	(-)	(-)	(98.3)	(1.7)
宅	地造成	922,710	-	-	-	-	-	-	-	906,686	16,024
			[-]	[-]	[-]	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(100.0)
駐	車場整備	19,467	-	-	-	-	-	-	-	-	19,467
			[-]	[26.8]	[73.2]	(65.4)	(-)	(-)	(-)	(21.8)	(12.8)
介	護サービス	56,581	-	9,900	27,100	37,000	-	-	-	12,345	7,236
			[17.3]	[76.4]	[6.3]	(47.6)	(14.7)	(0.8)	(5.1)	(6.9)	(25.0)
合	計	95,975,231	7,903,000	34,867,800	2,878,700	45,649,500	14,141,005	758,447	4,861,455	6,591,682	23,973,142

(注) []書は企業債総額に対する比率であり、()書は建設投資額に対する比率である。

第 10 節 法適用企業の経営状況

1 損益収支

(1) 純損益

平成 28 年度の法適用企業の純損益の状況をみると、黒字事業は 61 事業（対前年度比 4 事業、6.2%減）で、建設中のものを除いた 84 事業の 72.6%となっており、赤字事業は 23 事業（同 3 事業、15.0%増）で、同 27.4%となっている。

総収益（経常収益＋特別利益）は 2,520 億 4,159 万 9 千円で、前年度（2,887 億 224 万 7 千円）に比べ 366 億 6,064 万 8 千円、12.7%減少しており、総費用（経常費用＋特別損失）は 2,409 億 7,694 万 4 千円で、前年度（2,759 億 5,180 万 1 千円）に比べ 349 億 7,485 万 7 千円、12.7%減少している。この結果、純損益は 110 億 6,465 万 5 千円の黒字となっており、前年度（127 億 5,044 万 6 千円の黒字）に比べ 16 億 8,579 万 1 千円、13.2%減少している。また、総収支比率は 104.6%と前年度と同じとなっている。（第 11 表、第 12 表）

主な法適用企業について赤字事業の状況をみると、病院事業ではその 78.9%に当たる 15 事業（純損失 42 億 2,340 万 2 千円）、下水道事業ではその 20.0%に当たる 2 事業（同 2,379 万 9 千円）が赤字となっている。（第 12 表）

なお、総収益に占める料金収入の割合は 72.6%（前年度 74.4%）と前年度に比べ減少している。総収益に占める料金収入の割合が大きな事業は、観光施設事業で 100.0%（同 100.0%）と最も大きく、次いで介護サービス事業で 89.8%（同 96.0%）、ガス事業で 88.3%（同 87.3%）となっている。（第 6 表）

(2) 経常損益

経常損益（純損益－特別損益）の状況をみると、経常利益を生じた事業数は 61 事業（対前年度比 2 事業、3.2%減）で、経常損失を生じた事業数は 23 事業（同 1 事業、4.3%増）となっている。経常損失を生じた事業数の全体事業数（建設中のものを除く。）に占める割合は 27.4%と前年度より 1.5 ポイント上昇している。

経常利益を生じた事業数の割合が大きい主な事業は、市場事業で 100.0%（前年度 100.0%）と最も大きく、次いで、水道事業で 95.7%（同 91.3%）となっている。一方、経常損失を生じた事業数の割合が大きい主な事業は、観光施設事業及び介護サービス事業で 100.0%（同 100.0%）と最も大きく、次いで病院事業で 78.9%（同 70.0%）となっている。（第 11 表、第 12 表）

また、主な事業別にみると、水道事業は、経常利益を生じたものが 44 事業（対前年度比 2 事業増）、経常損失を生じたものが 2 事業（同 2 事業減）となっており、病院事業は、経常利益を生じたものが 4 事業（同 2 事業減）、経常損失を生じたものが 15 事業（同 1 事業増）となっており、下水道事業は、経常利益を生じたものが 8 事業（同増減なし）、経常損失を生じたものが 2 事業（同増減なし）となっている。

経常収益（営業収益＋営業外収益）は 2,506 億 3,634 万 4 千円で、前年度に比べ 354 億 4,280 万 4 千円（対前年度比 12.4%）減少しており、経常費用（営業費用＋営業外費用）は 2,391

億 8,708 万 2 千円で、354 億 2,427 万 6 千円（同 12.9%）減少している。なお、経常損益は 114 億 4,926 万 2 千円の黒字で、前年度（114 億 6,779 万円の黒字）に比べ 1,852 万 8 千円減少している。また、経常収支比率は 104.8%と前年度に比べ 0.6 ポイント上昇している。

主な事業の経常損益の状況をみると、水道事業で 18 億 4,307 万 5 千円（対前年度比 18.3%）、下水道事業で 4 億 6,113 万 6 千円（同 20.7%）、それぞれ前年度と比べ改善している一方、病院事業で 21 億 9,914 万 5 千円（同 170.9%）前年度に比べ悪化している。（第 11 表、第 12 表）

なお、過去 6 年間の法適用企業の経常収支比率をみると、概ね 104%前後で推移しているが、病院事業及び介護サービス事業においては、低下傾向にあり、100%を下回っている。（第 13 表）

第11表 法適用企業の決算状況の推移

(単位:千円、%)

項目	年度	25	26	27 (A)	28 (B)	対前年度比較	
						(B)-(A) (C)	(C)/(A)
総収益 (a)		251,524,389	285,157,360	288,702,247	252,041,599	△ 36,660,648	△ 12.7
経常収益 (b)		250,010,540	281,525,997	286,079,148	250,636,344	△ 35,442,804	△ 12.4
営業収益 (受託工事収益を除く) (c)		218,388,532	227,295,383	230,034,569	196,569,115	△ 33,465,454	△ 14.5
営業収益 (受託工事収益を除く)		217,906,270	226,852,171	229,361,125	196,098,682	△ 33,262,443	△ 14.5
経常のうち		203,538,470	211,997,503	214,738,935	182,909,682	△ 31,829,253	△ 14.8
他会計補助金		13,582,214	13,769,122	14,575,977	13,805,550	△ 770,427	△ 5.3
他会計負担金		16,676,113	18,151,918	17,185,513	16,399,304	△ 786,209	△ 4.6
国庫補助金		490,883	470,181	394,087	317,205	△ 76,882	△ 19.5
都道府県補助金		2,670,572	2,571,616	2,876,364	3,030,664	154,300	5.4
長期前受金戻入		-	22,011,627	22,464,930	22,557,213	92,283	0.4
特別利益 (d)		1,513,849	3,631,363	2,623,099	1,405,255	△ 1,217,844	△ 46.4
総費用 (e)		244,696,420	276,790,503	275,951,801	240,976,944	△ 34,974,857	△ 12.7
経常費用 (f)		242,783,461	270,694,379	274,611,358	239,187,082	△ 35,424,276	△ 12.9
営業費用		223,205,401	248,817,254	252,649,005	221,657,281	△ 30,991,724	△ 12.3
経常のうち		64,213,271	68,260,555	70,347,978	57,738,478	△ 12,609,500	△ 17.9
職員給与		42,800,463	61,960,742	63,819,673	61,672,938	△ 2,146,735	△ 3.4
減価償却		12,905,928	13,313,513	12,943,622	11,529,781	△ 1,413,841	△ 10.9
支払利息		1,912,959	6,096,124	1,340,443	1,789,862	449,419	33.5
特別損失 (g)		-	-	-	-	-	-
経常損失 (b-f)		7,227,079	10,831,618	11,467,790	11,449,262	△ 18,528	△ 0.2
経常損失		9,308,757	13,145,043	14,159,658	15,298,908	1,139,250	8.0
特別損失 (h)		2,081,678	2,313,425	2,691,868	3,849,646	1,157,778	43.0
純損失 (d-g)		△ 399,110	△ 2,464,761	1,282,656	△ 384,607	△ 1,667,263	△ 130.0
純利益 (a-e)		6,827,969	8,366,857	12,750,446	11,064,655	△ 1,685,791	△ 13.2
純損失		9,148,904	12,239,664	14,814,552	15,442,620	628,068	4.2
資本不足額 (i)		2,320,935	3,872,807	2,064,106	4,377,965	2,313,859	112.1
資本不足額 (繰延収益控除後) (j)		-	162,815	283,286	2,271,771	1,988,485	701.9
累積欠損金 (k)		-	-	-	1,809,944	1,809,944	皆増
不良債務 (l)		27,605,897	26,789,538	27,963,372	31,854,711	3,891,339	13.9
総収支比率 (b/f)		103.0	104.0	104.2	104.8	0.6	-
総収支比率 (a/e)		102.8	103.0	104.6	104.6	△ 0.0	-
営業収益に対する割合		1.0	1.0	1.2	2.0	0.8	-
累積欠損金比率 (k/c)		12.7	11.8	12.2	16.2	4.1	-
不良債務比率 (l/c)		-	0.0	0.0	0.4	0.4	-
総事業数 (m)		78	84	85	84	△ 1	△ 1.2
うち建設中 (n)		-	-	-	-	-	-
経常損失を生じた事業数 (o)		20	19	22	23	1	4.5
純損失を生じた事業数 (p)		21	21	20	23	3	15.0
資本不足となっている事業数 (q)		-	1	1	1	-	-
資本不足となっている事業数 (繰延収益控除後) (r)		-	-	-	1	1	皆増
累積欠損金を有する事業数 (s)		31	22	21	20	△ 1	△ 4.8
不良債務を有する事業数 (t)		-	1	1	2	1	100.0
総事業数に対する割合 (建設中を除く)		25.6	22.6	25.9	27.4	1.5	-
純損失を生じた事業数 (p/(m-n))		26.9	25.0	23.5	27.4	3.9	-
資本不足となっている事業数 (q/(m-n))		-	1.2	1.2	1.2	0.0	-
資本不足となっている事業数 (繰延収益控除後) (r/(m-n))		-	-	-	1.2	1.2	-
累積欠損金を有する事業数 (s/(m-n))		39.7	26.2	24.7	23.8	△ 0.9	-
不良債務を有する事業数 (t/(m-n))		-	1.2	1.2	2.4	1.2	-

(注) 1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業を含まない。
2. 下水道事業においては、「雨水処理負担金」を他会計負担金に含めている。

第12表 法適用企業の事業別決算状況

(単位:千円、%)

項目	事業	事業							
		全事業	水道 (含簡水)	ガス	病院	下水道	市場	観光施設	介護サービス
総収益 (a)		252,041,599	95,607,005	8,657,721	98,584,441	48,218,580	713,545	955	259,352
経常収益 (b)		250,636,344	95,327,202	8,656,451	97,541,099	48,142,048	709,237	955	259,352
営業収益 (c)		196,569,115	75,122,399	8,251,940	81,882,619	30,509,352	568,929	955	232,921
(営業収益-受託工事収益)		196,098,682	75,058,032	7,850,553	81,882,619	30,504,673	568,929	955	232,921
経常収益のうち	料金収入	182,909,682	73,041,942	7,643,086	76,793,637	24,782,770	414,371	955	232,921
	他会計補助金	13,805,550	5,762,246	1,684	2,966,919	4,962,701	112,000	-	-
	他会計負担金	16,399,304	142,305	-	10,577,350	5,679,649	-	-	-
	国庫補助金	317,205	-	-	317,205	-	-	-	-
	都道府県補助金	3,030,664	2,797,156	-	233,508	-	-	-	-
長期前受金戻入	22,557,213	8,552,332	219,212	1,203,365	12,544,982	27,872	-	9,450	
特別利益 (d)		1,405,255	279,803	1,270	1,043,342	76,532	4,308	-	-
総費用 (e)		240,976,944	83,790,108	8,301,565	102,397,880	45,491,453	704,053	2,090	289,795
経常費用 (f)		239,187,082	83,411,860	8,300,537	101,027,311	45,452,412	703,077	2,090	289,795
営業費用 (g)		221,657,281	79,213,516	8,137,309	94,356,827	38,984,929	672,815	2,090	289,795
経常費用のうち	職員給与	57,738,478	6,505,187	956,698	48,764,177	1,178,467	138,446	-	195,503
	減価償却費	61,672,938	27,831,614	1,418,420	7,518,643	24,672,531	212,660	819	18,251
	支払利息	11,529,781	3,893,661	21,421	1,242,945	6,341,492	30,262	-	-
特別損失 (g)		1,789,862	378,248	1,028	1,370,569	39,041	976	-	-
経常損益 (b-f)		11,449,262	11,915,342	355,914	△ 3,486,212	2,689,636	6,160	△ 1,135	△ 30,443
特別損益 (d-g)	経常利益 (b-f)	15,298,908	11,984,717	385,318	209,278	2,713,435	6,160	-	-
	経常損失 (h)	3,849,646	69,375	29,404	3,695,490	23,799	-	1,135	30,443
純損益 (a-e)	特別利益 (d-g)	△ 384,607	△ 98,445	242	△ 327,227	37,491	3,332	-	-
	純利益 (a-e)	11,064,655	11,816,897	356,156	△ 3,813,439	2,727,127	9,492	△ 1,135	△ 30,443
純損失 (a-e)	純利益 (a-e)	15,442,620	11,886,675	385,564	409,963	2,750,926	9,492	-	-
	純損失 (a-e)	4,377,965	69,778	29,408	4,223,402	23,799	-	1,135	30,443
資本不足額 (i)		2,271,771	-	-	2,271,771	-	-	-	-
資本不足額(繰延収益控除後) (j)		1,809,944	-	-	1,809,944	-	-	-	-
累積欠損金 (k)		31,854,711	34,121	-	31,780,331	23,799	-	16,460	-
不良債務 (l)		836,338	-	-	836,338	-	-	-	-
経常収支比率 (b/f)		104.8	114.3	104.3	96.5	105.9	100.9	45.7	89.5
総収支比率 (a/e)		104.6	114.1	104.3	96.3	106.0	101.3	45.7	89.5
営業収益に対する割合	経常損失比率 (h/c)	2.0	0.1	0.4	4.5	0.1	-	118.8	13.1
	累積欠損金比率 (k/c)	16.2	0.0	-	38.8	0.1	-	1,723.6	-
	不良債務比率 (l/c)	0.4	-	-	1.0	-	-	-	-
総事業数 (m)		84	46	6	19	10	1	1	1
うち建設中のもの (n)		-	-	-	-	-	-	-	-
経常損失を生じた事業数 (o)		23	2	2	15	2	-	1	1
純損失を生じた事業数 (p)		23	2	2	15	2	-	1	1
資本不足となっている事業数 (q)		1	-	-	1	-	-	-	-
資本不足となっている事業数(繰延収益控除後) (r)		1	-	-	1	-	-	-	-
累積欠損金を有する事業数 (s)		20	2	-	15	2	-	1	-
不良債務を有する事業数 (t)		2	-	-	2	-	-	-	-
総事業数に対する割合(建設中を除く)	経常損失を生じた事業数 (o/(m-n))	27.4	4.3	33.3	78.9	20.0	-	100.0	100.0
	純損失を生じた事業数 (p/(m-n))	27.4	4.3	33.3	78.9	20.0	-	100.0	100.0
	資本不足となっている事業数 (q/(m-n))	1.2	-	-	5.3	-	-	-	-
	資本不足となっている事業数(繰延収益控除後) (r/(m-n))	1.2	-	-	5.3	-	-	-	-
	累積欠損金を有する事業数 (s/(m-n))	23.8	4.3	-	78.9	20.0	-	100.0	-
不良債務を有する事業数 (t/(m-n))	2.4	-	-	10.5	-	-	-	-	

(注) 1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業を含まない。
2. 下水道事業においては、「雨水処理負担金」を他会計負担金に含めている。

第 13 表 法適用企業の経常収支比率の推移

(単位: %)

年度	事業							
	全事業	水道 (含簡水)	ガス	病院	下水道	市場	観光施設	介護 サービス
平成23年度	104.3	107.0	104.6	102.2	105.6	100.1	51.1	105.7
平成24年度	104.0	107.4	104.4	101.8	103.9	100.7	53.2	104.8
平成25年度	103.0	107.3	103.6	99.8	104.8	101.5	78.5	104.0
平成26年度	104.0	110.9	104.2	99.6	103.8	102.6	50.2	99.9
平成27年度	104.2	111.9	104.7	99.0	104.9	102.6	78.0	99.1
平成28年度	104.8	114.3	104.3	96.5	105.9	100.9	45.7	89.5

2 資本不足

資本不足とは、負債総額が資産総額を上回る状態である。なお、資本不足となる場合、一般的に累積欠損金が多額となっていることが多く、相対的には厳しい経営状況にある。

平成 28 年度末において資産超過となる事業は 83 事業（建設中を除く法適用企業の全体数の 98.8%）、資本不足となる事業は病院事業で 1 事業（同 1.2%）となっている。また、返済義務のない負債である長期前受金を負債から控除した場合、資産超過となる事業は 83 事業（同 98.8%）、資本不足となる事業は病院事業で 1 事業（同 1.2%）となっている。

3 累積欠損金

累積欠損金とは、営業活動によって損失を生じた場合に、繰越利益剰余金、利益積立金、資本剰余金等により補填が出来なかった各事業年度の損失（赤字）額が累積されたものをいう。

平成 28 年度末において累積欠損金を有する事業数は 20 事業（建設中を除く法適用企業の全体数の 23.8%）で、前年度末（21 事業）に比べて 1 事業、4.8%減少している。

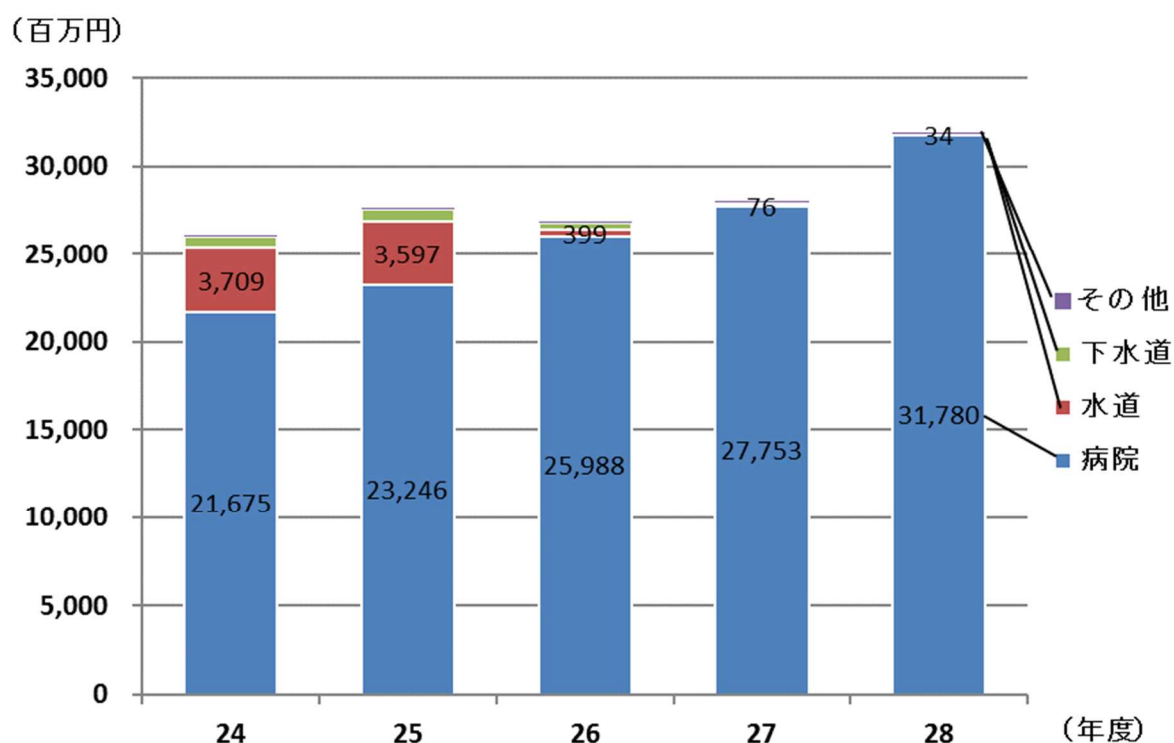
また、累積欠損金の額は 318 億 5,471 万 1 千円で、前年度末（279 億 6,337 万 2 千円）に比べ 38 億 9,133 万 9 千円、13.9%増加しており、累積欠損金比率は 16.2%と前年度（12.2%）より 4.0 ポイント上昇している。（第 11 表）

累積欠損金の額が大きい事業は、救急医療など採算性の面で厳しい部門を担っていること等により病院事業が 15 事業で 317 億 8,033 万 1 千円の累積欠損金を有しており、累積欠損金合計額の 99.8%を占めている。（第 12 表、第 10 図）

また、前年度に比べ累積欠損金の額が増加した主な事業は、病院事業で 40 億 2,742 万 8 千円（対前年度比 14.5%）の増加となっている。（第 10 図）

累積欠損金が多い事業においては、より一層の収益性の向上を図るとともに、業務の合理化等により効率性を発揮し、経営の健全化を推進していくことが求められる。

第10図 累積欠損金の推移



4 不良債務

不良債務とは、貸借対照表日現在において、流動負債の額（建設改良費等の財源に充てるための企業債等を除く）が流動資産の額（翌年度へ繰り越される支出の財源充当額を除く。）を超える額をいう。

平成28年度末において不良債務を有する事業は病院事業で2事業（建設中を除く法適用企業の全体数の2.4%）となっており、前年度末（1事業）に比べ1事業、100.0%増加している。不良債務額は8億3,633万8千円で前年度末（8,208万5千円）に比べ7億5,425万3千円、918.9%増加している。

不良債務の発生は、貸借対照表日現在において、資金繰りが不可能となっていることを示すものであり、公営企業がその本来の目的である公共の福祉を増進していくためにも、早急かつ抜本的な経営の健全化に努めることが必要である。

なお、平成28年度末における実質資金不足額^(注)は8億3,633万8千円（病院事業2事業）で、前年度末（8,208万5千円）に比べ7億5,425万3千円、918.9%増加している。

(注) 実質資金不足額とは不良債務から当該決算期日における一時借入金又は未払金で公営企業の建設又は改良に要する経費に係るもののうちその支払に充てるため翌年度において地方債を起すこととしているものの額を控除した額をいう。

5 資本収支

平成28年度における建設改良費等の資本的支出は1,011億2,271万8千円で、前年度（956億9,630万3千円）に比べ54億2,641万5千円、5.7%増加している。この内訳は、建設改良費が580億3,153万2千円（対前年度比84億6,709万円、17.1%増）、企業債償還金が413億

7,371万3千円（同22億5,170万9千円、5.2%減）、その他が17億1,747万3千円（同7億8,896万6千円、31.5%減）となっている。（第14表－1）

第14表－1 法適用企業の資本収支の推移

(単位:千円、%)

項目	年度	25	26	27	28	増減額		
				(A)	(B)	(B)-(A)	(C)/(A)	
資本的支出	建設改良費	46,686,453	49,976,952	49,564,442	58,031,532	8,467,090	17.1	
	企業債償還金	37,296,090	39,935,370	43,625,422	41,373,713	△2,251,709	△5.2	
	(うち建設改良のための企業債償還金)	35,426,096	39,759,971	43,466,887	41,178,333	△2,288,554	△5.3	
	その他	3,116,611	7,118,348	2,506,439	1,717,473	△788,966	△31.5	
	計	87,099,154	97,030,670	95,696,303	101,122,718	5,426,415	5.7	
同上財源	内部資金	(59.9) 52,187,365	(59.1) 57,363,966	(56.6) 54,181,732	(47.7) 48,203,043	△5,978,689	△11.0	
	外部資金	(39.4) 34,341,422	(40.5) 39,249,566	(42.7) 40,820,746	(50.0) 50,608,662	9,787,916	24.0	
	企業債	21,666,400	22,702,500	25,056,800	32,535,700	7,478,900	29.8	
	(うち建設改良のための企業債)	16,168,700	21,709,100	25,000,400	32,464,700	7,464,300	29.9	
	他会計出資金	3,641,801	5,050,977	5,018,517	5,816,330	797,813	15.9	
	他会計負担金	200,588	1,897,864	2,171,539	2,243,688	72,149	3.3	
	他会計借入金	-	-	-	400,000	400,000	-	
	その他	452,865	915,091	891,668	334,460	△557,208	△62.5	
	国庫補助金	3,212,300	4,604,718	4,261,745	4,781,906	520,161	12.2	
	都道府県補助金	1,256,056	319,740	284,533	967,028	682,495	239.9	
	翌年度繰越財源充当額(△)	26,841	405,807	330,370	593,621	263,251	79.7	
		計	86,528,787	96,613,532	95,002,478	98,811,705	3,809,227	4.0
	(実質財源不足額)	(399,767)	(254,438)	(265,225)	(1,042,013)	(776,788)	(292.9)	
財源不足額	570,367	417,138	693,825	2,311,013	1,617,188	233.1		

- (注) 1. 内部資金＝補填財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金
2. 外部資金＝資本的支出額－(内部資金＋財源不足額)
3. (実質財源不足額)とは、当該決算期日における一時借入金又は未払金で公営企業の建設又は改良に要する経費に係るもののうちその支払に充てるため翌年度において地方債を起すこととしているものの額を控除した場合の不足額である。
4. 内部資金欄、外部資金欄の()書は、それぞれの資本的支出(計)に対する割合(%)である。

資本的支出の状況を事業別にみると、建設改良費が大きい主な事業は、水道事業が271億1,308万3千円（建設改良費全体の46.7%）で最も大きく、次いで下水道事業が163億4,447万4千円（同28.2%）、病院事業122億6,450万5千円（同21.1%）となっている。また、前年度に比べ建設改良費が増加した主な事業は、病院事業で34億284万3千円（対前年度比38.4%）の増加と最も大きく、次いで水道事業で24億4,915万5千円（同9.9%）の増加となっている。

なお、資本的支出に充てられる財源のうち、外部資金に依存する割合が大きい主な事業は、市場事業が83.3%で最も大きく、次いで病院事業が78.6%、下水道事業が60.6%となっており、一方、依存する割合が小さい主な事業は、介護サービス事業が0.0%で最も小さく、次いで水道事業が31.0%となっている。（第14表－2）

第 14 表－ 2 法適用企業の事業別資本収支の状況

(単位:千円)

項目	事業								
	全事業	水道 (含簡水)	ガス	病院	下水道	市場	観光施設	介護サービス	
資本的支出	建設改良費	58,031,532	27,113,083	1,487,209	12,264,505	16,344,474	817,689	717	3,855
	企業債償還金	41,373,713	13,344,555	152,384	6,346,453	21,321,932	208,389	-	-
	(うち建設改良のための企業債償還金)	41,178,333	13,249,718	152,384	6,305,904	21,261,938	208,389	-	-
	その他	1,717,473	1,416,102	-	204,881	96,490	-	-	-
	計	101,122,718	41,873,740	1,639,593	18,815,839	37,762,896	1,026,078	717	3,855
同上財源	内部資金	48,203,043	28,724,779	1,031,652	3,812,195	14,458,797	171,048	717	3,855
	(48.8%)	(69.0%)	(62.9%)	(21.4%)	(39.4%)	(16.7%)	(100.0%)	(100.0%)	
	外部資金	50,608,662	12,903,361	607,941	13,961,631	22,280,699	855,030	-	-
	(51.2%)	(31.0%)	(37.1%)	(78.6%)	(60.6%)	(83.3%)	(-)	(-)	
	企業債	32,535,700	7,469,000	45,000	9,959,200	14,711,900	714,600	-	-
	(32.9%)	(17.9%)	(2.7%)	(54.0%)	(40.0%)	(69.6%)	(-)	(-)	
	外(うち建設改良のための企業債)	32,464,700	7,469,000	45,000	9,524,200	14,711,900	714,600	-	-
	(32.9%)	(17.9%)	(2.7%)	(53.6%)	(40.0%)	(69.6%)	(-)	(-)	
	部他会計出資金	5,816,330	1,800,572	-	1,569,482	2,329,540	116,736	-	-
	(5.9%)	(4.3%)	(-)	(8.8%)	(6.3%)	(11.4%)	(-)	(-)	
	資他会計負担金	2,243,688	195,781	-	2,047,907	-	-	-	-
	(2.3%)	(0.5%)	(-)	(11.5%)	(-)	(-)	(-)	(-)	
	金他会計借入金	400,000	-	-	-	400,000	-	-	-
	(0.4%)	(-)	(-)	(-)	(1.1%)	(-)	(-)	(-)	
	の他会計補助金	334,460	60,631	-	1,800	272,029	-	-	-
	(0.3%)	(0.1%)	(-)	(0.0%)	(0.7%)	(-)	(-)	(-)	
う国庫補助金	4,781,906	444,250	-	51,700	4,262,262	23,694	-	-	
(4.8%)	(1.1%)	(-)	(0.3%)	(11.6%)	(2.3%)	(-)	(-)		
ち都道府県補助金	967,028	302,123	-	664,905	-	-	-	-	
(1.0%)	(0.7%)	(-)	(3.7%)	(-)	(-)	(-)	(-)		
翌年度繰越財源充当額(△)	593,621	96,851	-	-	496,770	-	-	-	
計	98,811,705	41,628,140	1,639,593	17,773,826	36,739,496	1,026,078	717	3,855	
(実質財源不足額)	(1,042,013)	(-)	(-)	(1,042,013)	(-)	(-)	(-)	(-)	
財源不足額	2,311,013	245,600	-	1,042,013	1,023,400	-	-	-	

- (注) 1. 内部資金＝補填財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金
 2. 外部資金＝資本的支出額－(内部資金＋財源不足額)
 3. (実質財源不足額)とは、当該決算期日における一時借入金又は未払金で公営企業の建設又は改良に要する経費に係るものうちその支払に充てるため翌年度において地方債を起すこととしているものの額を控除した場合の不足額である。
 4. 財源欄の()書は、それぞれの財源(計)に対する割合(%)である。

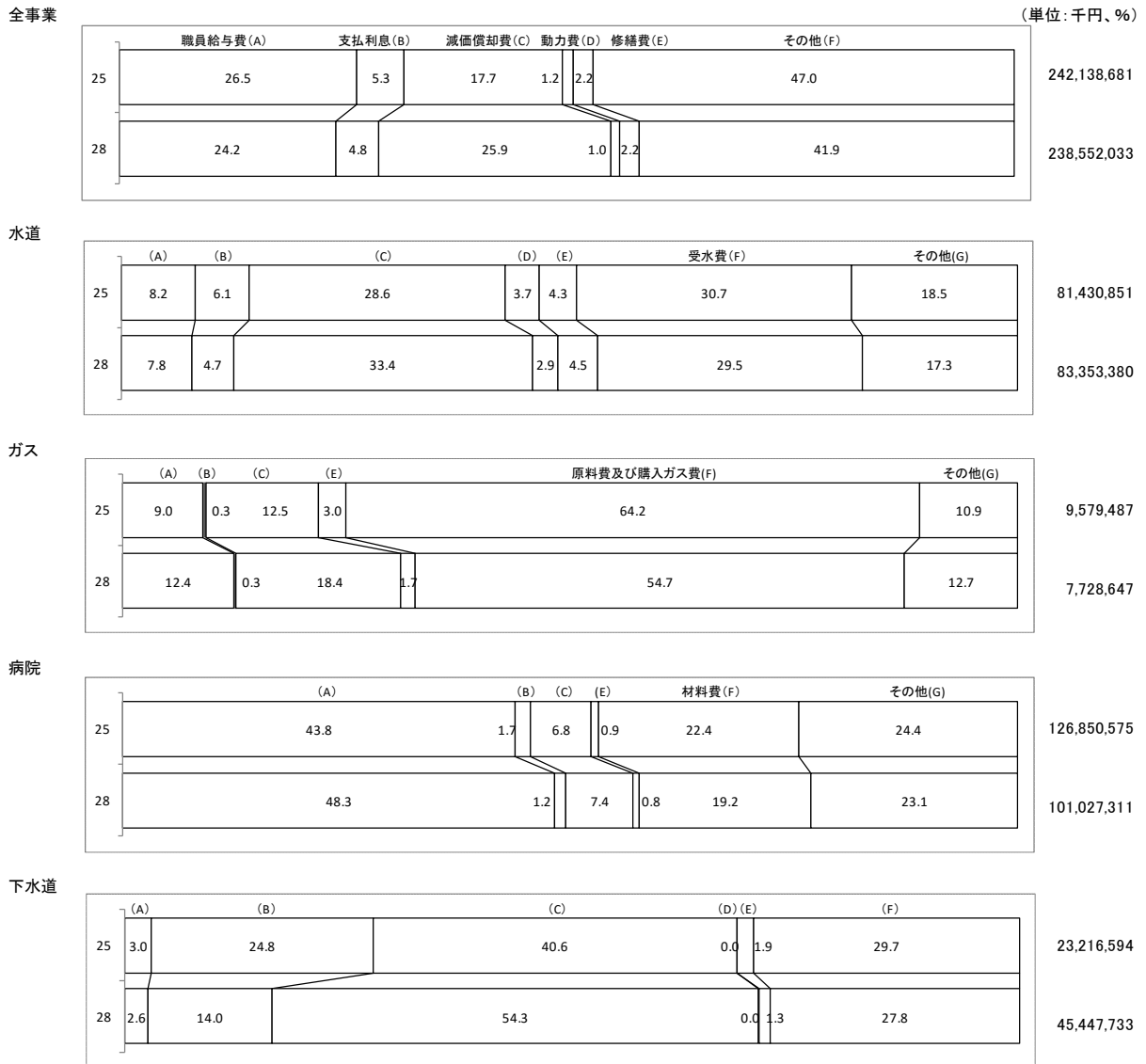
6 費用構成比の状況

経常費用から受託工事費、附帯事業費並びに材料及び不用品売却原価を除いた経費に対する各性質別費用の構成比が大きい主な費用は、減価償却費が 25.9%で最も大きく、次いで職員給与費が 24.2%となっている。

事業別では、病院事業については、その運営に多くの人員を要すること等により職員給与費の割合が高くなっている。また、下水道事業及び水道事業については、建設投資の規模が大きいこと等により減価償却費の割合が高くなっており、ガス事業については、原料費及び購入ガス費の割合が高くなっている。

主な事業を当該事業の平成 25 年度の費用構成と比較すると、職員給与費の占める割合はガス事業及び病院事業以外で低くなっており、支払利息の占める割合はガス事業以外で低くなっている。一方、減価償却費の占める割合は、全事業で高くなっており、修繕費の割合は水道事業以外で低くなっている。(第 11 図)

第 11 図 法適用企業の費用構成比の状況



(注) 1. ガス、病院事業の「動力費」は統計上、その他に区分している。
 2. 費用からは、受託工事費、附帯事業費、材料及び不用品売却原価を除いている。

7 職員給与費の状況

平成 28 年度の 1 人当たりの平均月収額は 574,978 円で、前年度 (558,946 円) に比べ 16,032 円、2.9%増加している。その内訳をみると、基本給が 348,432 円で前年度 (331,886 円) に比べ 16,546 円、5.0%増加し、手当が 226,547 円で、前年度 (227,060 円) に比べ 513 円、0.2%減少している。(第 15 表)

また、職員給与費の料金収入に対する割合は 32.5% (前年度 31.5%) となっている。職員給与費の料金収入に対する割合が大きい主な事業は、介護サービス事業が 83.9% (同 73.1%) で最も大きく、次いで病院事業が 65.3% (同 53.4%)、市場事業が 33.6% (同 43.1%) となっている。(第 16 表)

第 15 表 法適用企業の職員給与費の状況

(単位:円)

項目	事業	全事業	水道	ガス	病院	下水道	その他	その他の事業の内訳		
								市場	観光施設	
									その他	介護サービス
平均年齢(歳)		41	44	43	40	41	44	47	-	43
平均月額収額(A)		571,484	530,374	545,904	582,893	530,630	410,148	496,778	-	350,173
うち	基本給	346,314	360,719	379,423	343,221	351,238	290,710	360,917	-	242,106
	手当	225,170	169,654	166,481	239,672	179,392	119,438	135,861	-	108,067
	時間外勤務手当	30,875	15,430	26,726	33,739	35,075	10,598	10,968	-	10,343
	特殊勤務手当	26,096	873	3,270	32,672	218	91	222	-	-
	期末勤労手当	117,121	127,886	107,394	115,608	117,318	86,538	93,338	-	81,830
その他	51,078	25,466	29,091	57,653	26,781	22,210	31,333	-	15,894	
27年度の平均月額収額(B)		558,946	533,465	629,109	563,412	536,673	399,872	519,292	-	333,986
増減(A)-(B)		12,539	△ 3,091	△ 83,205	19,481	△ 6,042	10,276	△ 22,514	-	16,187
[(A)-(B)] / (B) (%)		2.2	△ 0.6	△ 13.2	3.5	△ 1.1	2.6	△ 4.3	-	4.8

(注) 1. 本表にいう「平均月額収額」とは、職員1人当たりの平均年収額を12で除して得たものであり、期末勤労手当等を含むものである。
 2. 本表中「基本給」とあるのは、給料、扶養手当及び地域手当の合算額である。
 3. 本表の職員給与費には、資本的支出に含まれる職員給与並びに受託工事費及び附帯事業費に含まれる職員給与費を含み、管理者の給与、退職給与金、法定福利費及び賞金は含まれない。

第 16 表 法適用企業の料金収入に対する職員給与費等の割合

(単位:%)

区分	年度	職員給与費の割合				企業債元金償還金の割合				企業債利息の割合			
		25	26	27	28	25	26	27	28	25	26	27	28
		事業											
全事業	33.0	34.3	31.5	31.8	20.2	18.8	17.4	22.6	6.0	6.3	6.3	6.3	
水道	9.0	11.7	9.0	8.9	17.9	17.5	19.1	18.3	5.8	6.2	6.7	5.3	
ガス	11.2	9.7	8.9	12.5	1.8	1.8	1.8	2.0	0.3	0.3	0.3	0.3	
病院	57.2	58.3	53.4	64.1	8.3	6.6	6.7	8.3	1.7	1.9	2.0	1.6	
下水道	5.5	6.1	4.7	4.9	85.8	86.7	92.9	86.0	27.6	29.4	38.3	25.6	
市場	32.6	40.2	43.1	33.4	49.3	48.1	46.1	50.3	9.1	10.9	12.5	7.3	
観光施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
介護サービス	73.3	79.7	73.1	83.9	-	-	-	-	-	-	-	-	

(注) 1. 職員給与費は、特別損失に計上されているものを含む。
 2. 企業債元金償還金は、建設改良に係る企業債の元金償還金である。
 3. 企業債元金償還金、企業債利息には、下水道事業における雨水処理経費負担等、一般会計等において負担するものが含まれている。
 4. 企業債利息には、水道事業における水資源開発公社(現独立行政法人水資源機構)割賦負担金利息が含まれている。

8 経営指標

平成 28 年度の主な経営指標をみると、次のとおりである。(第 17 表-1、第 17 表-2)

(1) 経営状況

総収支比率は 104.6% (前年度 104.6%)、経常収支比率は 104.8% (同 104.2%)、営業収支比率は 88.6% (同 91.0%) となっている。

また、不良債務比率は 0.4% (同 0.0%) となっており、前年度より 0.4 ポイント上昇し、累積欠損金比率は 16.2% (同 12.2%) となっており、前年度より 4.0 ポイント上昇している。

(2) 財政状況

自己資本構成比率は 65.3% (前年度 64.5%) となっており、前年度より 0.8 ポイント上昇している。

また、固定比率は 137.8% (同 139.3%) となっており、前年度より 1.5 ポイント低下している。

(3) 資金・資産状況

流動比率は 229.3% (前年度 226.5%) となっている。

また、企業債元金償還金対減価償却額比率は 105.3% (同 105.1%) となっている。

第 17 表－ 1 経営指標の推移

(単位: %、回)

項目	年度	25	26	27	28
	固定資産構成比率		90.0	89.8	89.8
固定負債構成比率		31.8	31.9	31.1	30.3
自己資本構成比率		66.5	63.7	64.5	65.3
固定比率		135.2	141.1	139.3	137.8
流動比率		569.9	226.8	226.5	229.3
固定資産回転率		0.13	0.14	0.14	0.12
総収支比率		102.8	103.0	104.6	104.6
経常収支比率		103.0	104.0	104.2	104.8
営業収支比率		97.8	92.1	91.0	88.6
企業債元金償還金対減価償却額比率		82.8	99.5	105.1	105.3
累積欠損金比率		12.7	11.8	12.2	16.2
不良債務比率		-	0.0	0.0	0.4

第 17 表－ 2 事業別経営指標

(単位: %、回、千円)

項目	年度	全事業		水道		ガス		病院	
		27	28	27	28	27	28	27	28
固定資産構成比率		89.8	90.1	86.7	86.2	71.9	69.2	73.5	75.3
固定負債構成比率		31.1	30.3	21.5	20.6	7.8	7.5	44.0	48.0
自己資本構成比率		64.5	65.3	75.0	76.1	84.1	84.4	45.0	39.7
固定比率		139.3	137.8	115.5	113.3	85.6	82.0	163.3	189.7
流動比率		226.5	229.3	388.4	416.4	347.6	378.7	237.4	200.4
固定資産回転率		0.14	0.12	0.10	0.10	0.45	0.41	0.77	0.76
総収支比率		104.6	104.6	112.1	114.1	104.7	104.3	99.8	96.3
経常収支比率		104.2	104.8	111.9	114.3	104.7	104.3	99.0	96.5
営業収支比率		91.0	88.6	93.9	94.8	101.3	101.2	92.6	86.8
企業債元金償還金対減価償却額比率		105.1	105.3	68.6	68.7	12.9	12.7	104.2	99.9
累積欠損金比率		12.2	16.2	0.1	0.0	-	-	24.3	38.8
不良債務比率		0.0	0.4	-	-	-	-	0.1	1.0
職員 1 人当たり営業収益		27,253	29,030	93,476	94,532	85,417	77,728	15,629	14,495

項目	年度	下水道		市場		観光施設		介護サービス	
		27	28	27	28	27	28	27	28
固定資産構成比率		98.2	98.0	82.7	83.9	56.1	58.8	53.9	41.1
固定負債構成比率		39.0	38.5	10.9	16.3	-	-	-	-
自己資本構成比率		57.3	57.8	81.4	77.5	94.4	94.0	97.4	97.2
固定比率		171.3	169.5	101.7	108.3	59.4	62.5	55.3	42.3
流動比率		49.0	54.1	223.5	260.0	786.8	689.8	1,796.0	2,131.2
固定資産回転率		0.04	0.04	0.09	0.09	0.10	0.08	0.41	0.41
総収支比率		105.0	106.0	101.3	101.3	76.8	45.7	99.1	89.5
経常収支比率		104.9	105.9	102.6	100.9	78.0	45.7	99.1	89.5
営業収支比率		78.0	78.3	81.2	84.6	78.0	45.7	95.2	80.4
企業債元金償還金対減価償却額比率		171.1	175.3	107.7	112.8	-	-	-	-
累積欠損金比率		0.4	0.1	-	-	1,260.2	1,723.6	-	-
不良債務比率		-	-	-	-	-	-	-	-
職員 1 人当たり営業収益		222,998	211,838	34,736	31,607	-	-	5,653	4,753

第 11 節 法非適用企業の経営状況

1 実質収支

平成 28 年度の法非適用企業全体の形式収支（歳入歳出差引額）は、39 億 5,495 万 9 千円の黒字であり、この額から翌年度への繰越財源を控除した実質収支は 28 億 2,954 万 3 千円の黒字となっている。

実質収支で黒字を生じた事業は 99 事業で全事業数（建設中のものを除く。）の 98.0%、赤字を生じた事業は 2 事業で全事業数の 2.0%となっている。黒字事業の実質黒字額は 28 億 4,373 万 2 千円で、前年度（28 億 8,100 万円）に比べ 3,726 万 8 千円、1.3%減少している。また、赤字事業の実質赤字額は 1,418 万 9 千円で、前年度（827 万 3 千円）に比べ 591 万 6 千円、71.5%増加しており、営業収益（受託工事収益を除く。）に対する実質赤字額（赤字比率）は 0.0%（前年度 0.0%）となっている。（第 18 表）

前年度に比べ実質収支が改善した事業は 2 事業あり、宅地造成事業で 2 億 3,582 万 1 千円（対前年度比 1,759.5%）の改善と最も大きく、次いでと畜場事業で 2,069 万 9 千円（同 41.6%）の改善となっている。一方、前年度に比べ実質収支が悪化した事業は 6 事業あり、下水道事業で 1 億 9,920 万 9 千円（同 9.0%）の悪化と最も大きく、次いで市場事業で 6,744 万 2 千円（同 22.8%）の悪化となっている。（第 19 表）

2 収益的収支及び資本的収支

法非適用企業について、企業会計方式に準じ収益的収支、資本的収支に区分すれば次のとおりとなる。

（1）収益的収支

総収益は 677 億 1,623 万 3 千円で、前年度（690 億 932 万円）に比べ 12 億 9,308 万 7 千円、1.9%減少しており、うち料金収入が 451 億 4,293 万 7 千円（対前年度比 4 億 758 万 2 千円、0.9%増）、他会計繰入金が 135 億 6,156 万 9 千円（同 5 億 2,298 万 8 千円、3.7%減）となっている。

また、総費用は 444 億 1,741 万 4 千円で、前年度（456 億 8,338 万 7 千円）に比べ 12 億 6,597 万 3 千円、2.8%減少しており、うち職員給与費が 38 億 3,045 万円（対前年度比 5 億 1,878 万 5 千円、11.9%減）、支払利息が 98 億 7,948 万 5 千円（同 8 億 8,915 万 8 千円、8.3%減）となっている。（第 18 表）

なお、総収益に占める料金収入の割合は 66.7%（前年度 64.8%）となっており、総収益に占める料金収入の割合が大きい主な事業は、と畜場事業で 99.0%（同 98.8%）と最も大きく、次いで電気事業で 96.5%（前年度 84.8%）、駐車場整備事業で 89.5%（同 88.9%）となっている。（第 6 表、第 19 表）

（2）資本的収支

資本的収入は 526 億 3,167 万 2 千円で、前年度（521 億 4,781 万 9 千円）に比べ 4 億 8,385 万 3 千円、0.9%増加しており、うち地方債が 254 億 2,090 万円（対前年度比 2 億 4,530 万円、1.0%減）となっている。

また、資本的支出は 755 億 1,770 万 9 千円で、前年度（764 億 3,879 万 8 千円）に比べ 9 億 2,108 万 9 千円、1.2%減少しており、うち建設改良費が 379 億 4,369 万 9 千円（対前年度比 17 億 683 万 1 千円、4.3%減）、地方債償還金が 373 億 2,814 万 4 千円（同 8 億 8,754 万円、2.4%増）となっている。（第 18 表）

建設改良費が大きい主な事業は、下水道事業が 360 億 4,372 万 4 千円（建設改良費全体の

95.0%)で最も大きく、次いで宅地造成事業が9億2,271万円(同2.4%)、観光施設事業が5億9,785万5千円(同2.2%)となっている。(第19表)

第 18 表 法非適用企業の決算状況の推移

(単位:千円、%)

項目	年度	25	26	27	28	対前年度比較	
						(A)	(B)
総 収 益 (A)		79,912,831	77,552,545	69,009,320	67,716,233	△ 1,293,087	△ 1.9
営 業 収 益		61,042,022	53,817,197	52,421,251	52,670,955	249,704	0.5
営業収益(受託工事収益を除く) (B)		61,030,636	53,807,197	52,411,251	52,666,160	254,909	0.5
うち料金収入		52,027,609	45,268,157	44,735,355	45,142,937	407,582	0.9
営業外収益		18,870,809	23,735,348	16,588,069	15,045,278	△ 1,542,791	△ 9.3
うち国庫(県)補助金		1,929,193	7,146,744	1,071,119	10,440	△ 1,060,679	△ 99.0
うち他会計繰入金		15,232,436	14,966,043	14,084,557	13,561,569	△ 522,988	△ 3.7
総 費 用 (C)		55,976,877	56,705,802	45,683,387	44,417,414	△ 1,265,973	△ 2.8
営 業 費 用		36,245,050	33,147,965	32,621,411	32,963,983	342,572	1.1
うち職員給与費		4,843,520	4,500,797	4,349,235	3,830,450	△ 518,785	△ 11.9
営業外費用		19,731,827	23,557,837	13,061,976	11,453,431	△ 1,608,545	△ 12.3
うち支払利息		14,271,916	11,965,329	10,768,643	9,879,485	△ 889,158	△ 8.3
収 支 差 引		23,935,954	20,846,743	23,325,933	23,298,819	△ 27,114	△ 0.1
資 本 的 収 入		64,174,889	53,510,459	52,147,819	52,631,672	483,853	0.9
うち地方債		31,988,900	24,985,700	25,666,200	25,420,900	△ 245,300	△ 1.0
うち国庫(県)補助金		12,378,624	11,698,539	10,177,537	9,565,267	△ 612,270	△ 6.0
うち他会計繰入金		14,914,629	12,557,925	12,855,375	13,833,046	977,671	7.6
資 本 的 支 出		91,330,413	76,362,544	76,438,798	75,517,709	△ 921,089	△ 1.2
うち建設改良費		41,921,750	39,818,408	39,650,530	37,943,699	△ 1,706,831	△ 4.3
うち地方債償還金 (D)		48,866,434	36,236,579	36,440,604	37,328,144	887,540	2.4
収 支 差 引		△ 27,155,524	△ 22,852,085	△ 24,290,979	△ 22,886,037	1,404,942	5.8
収 支 再 差 引		△ 3,219,570	△ 2,005,342	△ 965,046	412,782	1,377,828	142.8
積 立 金		227,538	482,820	132,642	182,890	50,248	37.9
前年度からの繰越金		7,177,727	5,198,698	4,430,690	3,688,867	△ 741,823	△ 16.7
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	-
形 式 収 支 (E)		5,876,519	4,002,536	3,660,102	3,954,959	294,857	8.1
翌年度へ繰り越すべき財源 (F)		1,864,067	929,482	787,375	1,125,416	338,041	42.9
実 質 収 支 (E)-(F)		4,012,452	3,073,054	2,872,727	2,829,543	△ 43,184	△ 1.5
黒 字		4,058,133	3,095,301	2,881,000	2,843,732	△ 37,268	△ 1.3
赤 字 (△)(G)		45,681	22,247	8,273	14,189	5,916	71.5
収益的収支比率 (A)/[(C)+(D)] × 100		76.2	83.4	84.0	82.8	△ 1.2	-
赤字比率 (G)/(B) × 100		0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	-
総 事 業 数		107	101	101	101	-	-
うち建設中		-	-	-	-	-	-
収益的収支で赤字を生じた事業数		11	9	9	5	△ 4	△ 44.4
実質収支で赤字を生じた事業数		1	2	1	2	1	100.0

(注) 1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業は含まない。

2. 形式収支は、収益的収支と資本的収支の合算額に収益的支出に充てた地方債、他会計借入金及び前年度からの繰越金を加えたものから積立金及び前年度繰上充用金を控除したものである。

第 19 表 法非適用企業の事業別決算状況

(単位:千円、%)

項目	年度	全事業	電気	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場整備	介護サービス
営 業 収 益	52,670,955	261,237	47,339,024	1,283,244	290,409	338,247	969,877	593,243	1,595,674	
営業収益(受託工事収益を除く) (B)	52,666,160	261,237	47,334,229	1,283,244	290,409	338,247	969,877	593,243	1,595,674	
うち料金収入	45,142,937	261,237	40,004,786	1,109,875	288,150	323,680	969,877	589,658	1,595,674	
営業外収益	15,045,278	9,536	12,727,665	676,105	713	560,677	580,443	65,577	424,562	
うち他会計繰入金	13,561,569	-	12,251,938	449,804	270	431,927	3,363	45,868	378,399	
総 費 用 (C)	44,417,414	156,831	38,724,990	1,592,325	247,983	896,381	383,239	403,316	2,012,349	
営 業 費 用	32,963,983	12,326	28,051,401	1,388,105	246,945	878,176	78,408	393,160	1,915,462	
うち職員給与費	3,830,450	-	2,541,642	377,563	59,085	358,567	47,741	2,587	443,265	
営業外費用	11,453,431	144,505	10,673,589	204,220	1,038	18,205	304,831	10,156	96,887	
うち支払利息	9,879,485	4,505	9,681,268	25,412	1,038	12,196	56,644	8,808	89,614	
収 支 差 引	23,298,819	113,942	21,341,699	367,024	43,139	2,543	1,167,081	255,504	7,887	
資 本 的 収 入	52,631,672	-	48,366,421	274,826	16,126	662,555	2,473,473	122,513	715,758	
うち地方債	25,420,900	-	24,539,100	46,200	-	570,200	228,400	-	37,000	
うち他会計繰入金	13,833,046	-	10,507,985	197,070	-	86,336	2,240,384	122,513	678,758	
資 本 的 支 出	75,517,709	91,157	69,887,421	571,626	31,440	672,098	3,198,317	347,705	717,945	
うち建設改良費	37,943,699	-	36,043,724	301,830	5,387	597,855	922,710	19,467	52,726	
うち地方債償還金 (D)	37,328,144	87,357	33,757,254	269,796	16,053	74,243	2,269,617	190,792	663,032	
収 支 差 引	△ 22,886,037	△ 91,157	△ 21,521,000	△ 296,800	△ 15,314	△ 9,543	△ 724,844	△ 225,192	△ 2,187	
形 式 収 支 (E)	3,954,959	28,242	2,380,439	381,505	70,430	945	865,598	159,284	68,516	
翌年度へ繰り越すべき財源 (F)	1,125,416	-	356,275	152,767	-	-	616,374	-	-	
実 質 収 支 (E)-(F)	2,829,543	28,242	2,024,164	228,738	70,430	945	249,224	159,284	68,516	
黒 字	2,843,732	28,242	2,038,353	228,738	70,430	945	249,224	159,284	68,516	
赤 字 (△)(G)	14,189	-	14,189	-	-	-	-	-	-	
収益的収支比率 (A)/[(C)+(D)] × 100	82.8	110.9	82.9	105.2	110.3	92.6	58.4	110.9	75.5	
赤字比率 (G)/(B) × 100	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-	-	-	
総 事 業 数	101	1	58	6	2	3	5	11	15	
うち建設中	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
収益的収支で赤字を生じた事業数	5	-	3	1	-	-	-	-	1	
実質収支で赤字を生じた事業数	2	-	2	-	-	-	-	-	-	

(注) 1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業は含まない。

2. 形式収支は、収益的収支と資本的収支の合算額に収益的支出に充てた地方債、他会計借入金及び前年度からの繰越金を加えたものから積立金及び前年度繰上充用金を控除したものである。

第 12 節 経営健全化等の状況

1 地方公営企業の経営健全化対策等の状況

本県においては、経営健全化措置の対象となる事業は発生していない。

2 地方債の発行に許可を要する公営企業の状況

本県においては、地方財政法第 5 条の 4 第 3 項により地方債を起こす場合に許可を要することとなる公営企業会計はない。

3 資金不足比率の状況

本県においては、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく資金不足比率について、経営健全化基準（20%）以上となっている会計はない。

第 13 節 まとめ

以上のように、平成 28 年度決算においては、事業数、職員数、地方公営企業全体の決算規模、企業債現在高について、前年度と比較してそれぞれ減少しているが、建設投資額については増加している。

総収支については、前年度に比べ黒字額が 17 億 2,897 万 5 千円、11.1%減少しており、料金収入については、前年度に比べ 314 億 2,167 万 1 千円、12.1%減少している。また、他会計繰入金については、前年度に比べ 4 億 9,967 万 7 千円、0.7%減少している。

全体としては、いまだに、全事業の 1 割以上が赤字事業であり、病院事業においては、多額の累積欠損金を抱えているなど、厳しい経営状態にあるといえる。

このような中、各地方公共団体が公営企業の経営健全化等に取り組むに当たっては、その前提として、事業そのものの意義や提供しているサービスの必要性について検証し、事業に意義、必要性がないと判断された場合には、速やかに、廃止等を行うことが求められる。

また、事業の継続、サービスの提供自体は必要と判断された場合であっても、採算性の判断を行い、完全民営化、指定管理者制度の導入等について検討を行うことが必要である。

経営のあり方について検討を行った結果、引き続き公営企業として事業を行う場合には、施設等の老朽化による更新投資の増やサービス需要の変化、人口減少に伴う料金収入の減少等、経営環境が厳しさを増す中であっても、事業、サービスの提供を安定的に継続できるよう、中長期的な視野に基づく計画的な経営に取り組み、徹底した効率化・経営健全化を行うことが求められる。

このため、総務省においては、「公営企業の経営に当たっての留意事項について」（平成 26 年 8 月 29 日付け総務省自治財政局公営企業課長等通知）を発出し、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」の策定、効率化・経営健全化の取組等について、手順・留意点等を示している。

また、各公営企業が経営基盤の強化等によりの確に取り組むためには、自らの損益・資産等を

正確に把握することが必要であり、「地方公営企業法」を適用していない公営企業においては、同法の全部又は一部を積極的に適用し公営企業会計を導入することが必要である。

また、地方公共団体全体の財政状況をみると、依然として厳しい状況下にあり、こうした中であつても、地方公営企業は、住民生活に身近な社会資本を整備し、必要なサービスを提供する役割を果たすべく、経営環境の変化に適切に対応し、経営のあり方を絶えず見直していくことが必要である。